

及第三號ノ事項ヲ變更シタルトキ亦同シ

一八〇

一、登記ヲ了シタル日

二、登記ヲ爲シタル事項

三、一定ノ場所ニ於テ事業ヲ施行スルモノニ在リテハ其ノ位置

四、設立以前既ニ爲シタル事業アルトキハ其ノ種類及功程

五、財産目録

六、社團法人ニ在リテハ社員ノ員數、

孤兒、遺兒其ノ他父又ハ母ニ於テ親權ヲ行ヒ難キ情況ニアル未成年者ヲ教育スル法人ニシテ前項ノ届出ヲ爲ス場合ニ於テハ理事ノ履歷書ヲ添付スヘシ新ニ理事ヲ置キ若ハ之ヲ變更シタル場合亦同シ

第三條 本縣外ニ於テ設立ノ許可ヲ受ケタル公益法人ニシテ新ニ本縣内ニ事務所ヲ設置シ若ハ事業ヲ開始シタルモノハ第二條第一項ノ事項ニ併テ定款若ハ寄附行爲及主タル事務所ノ所在地ヲ届出ツヘシ

第四條 公益法人ハ左ノ事項ヲ其ノ都度當廳ニ届出ツヘシ

一、定款又ハ寄附行爲以外ノ諸規程ヲ設定シ若ハ變更シタルトキ

二、總會ノ議決事件

三、理事以外ニ役員ヲ設ケタルトキハ其ノ職名及住所氏名並其ノ異動

第五條 一定ノ場所ヲ設ケ老幼疾病者不具廢疾者窮民不良少年若ハ免囚等ヲ救済スルヲ以テ目的トスル法人ニ就テハ社會事業施設規程第八條及第九條ノ規程ヲ適用ス

第六條 公益法人ハ每事業年度歳入歳出豫算及決算ヲ調製シ豫算ハ決定後十日以内ニ決算ハ年度終了後一月以内ニ當廳ニ届出ツヘシ豫算ヲ追加更正シタルトキ亦同シ決算ヲ届出ツルトキハ併テ左ノ事項ヲ届出ツヘシ

一、法人ノ目的タル事業ノ狀況

二、毎年度末現在ニ於ケル財産目録

三、前年度中ニ於ケル處務ノ要件

四、社團法人ニ在リテハ年度末現在社員ノ員數

第七條 本令ニ依ル届出事項中他ノ法令又ハ指令ニ依リ別ニ主務官廳ノ許可ヲ受クヘキモノ及報告スヘキ事項ハ更ニ届出ツルヲ要セス

第八條 公益法人ノ設立其ノ他ニ關シ主務大臣又ハ當廳ニ提出スヘキ書類ハ總テ其ノ主タル事務所所在地ノ市役所又ハ町村役場ヲ經由スヘシ但シ主務大臣ノ許可ヲ申請スル場合ハ總テ申請書三通

ヲ提出スルコトヲ要ス

附 則

第九條 本令ハ大正七年九月十日ヨリ之ヲ施行ス

第十條

本令施行ノ際現ニ存スル公益法人ハ本令施行ノ日ヨリ三十日以内ニ第二條第十一項第四條第一號及第四號ノ事項ヲ當廳ニ届出ツヘシ

四、社會事業調查會規程

大正九年六月
縣告示第二三九號

第一條 社會事業調查會ハ知事ノ監督ニ屬シ社會事業ニ關スル事項ヲ調査審議ス

第二條 調査會ハ會長一名副會長一名及委員若干名ヲ以テ之ヲ組織ス

第三條 會長ハ内務部長副會長ハ警察部長委員ハ知事官房主事内務部各課長及警察部各課長ヲ以テ之ニ充ツ

前項ノ外知事ハ必要ニ依リ官吏吏員及學識經驗アル者ノ中ヨリ委員ヲ命シ又ハ囑託ス

第四條 會長ハ會務ヲ總理シ會長事故アルトキハ副會長之ヲ代理ス

第五條 調査會ニ幹事ヲ置キ委員ノ中ヨリ知事之ヲ命ス

幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第六條 調査會ニ書記ヲ置キ官吏吏員ノ中ヨリ知事之ヲ命ス

書記ハ會長及幹事ノ指揮ヲ受ケ庶務ニ従事ス

第七條 調査會ハ毎月二回之ヲ開ク但シ必要ニ依リ臨時開會スルコトアルヘシ

附 則

本規程ハ公布ノ日ヨリ施行ス

五、三重縣方面委員設置規程

大正十二年六月
縣告示第二五八號
改正大正十五年七月
縣告示第三七〇號

第一條 社會的施設ニ資スヘキ各般ノ調査ヲ爲シ社會ノ福利増進ヲ圖ル爲必要アル地方ニ方面委員ヲ置ク

第二條 方面委員ハ市町村長ノ推薦ニ依リ篤志者關係市町村吏員警察官吏學校關係者神職宗教家社會事業關係者等ノ中ヨリ知事之ヲ囑託ス

第三條 方面委員ハ名譽職トシ任期ヲ三年トス

方面委員ニ副員ヲ生シタルトキハ補闕ス補闕委員ハ前任者ノ殘任期間在任ス

第四條 方面委員ノ職務左ノ如シ

一、一般社會生活ノ實狀ヲ調査シ之ヲ改善向上ノ方法ヲ攻究スルコト

- 一、特ニ必要アルモノニ付テハ戸別的ニ其ノ生活状態ヲ調査シ之ニ對シ匡濟方法ヲ講スルコト
- 一、各種社會事業機關トノ連絡ヲ保チ之カ利用ノ途ヲ講シ其ノ目的ノ達成ニ助力スルコト
- 一、社會事業ノ施設上必要ナル事項ニ關シ知事ニ意見ヲ提出スルコト
- 一、其ノ他特ニ委嘱セラレタル事項ノ調査實行ニ當ルコト

第五條 方面委員ノ調査攻究ノ結果ニ依ル事業ノ實施ハ主トシテ市町村公益法人及有志ノ施設ニ俟ツモノトス

第六條 方面ノ區域ハ市町村ノ區域ニ依ル

第七條 方面委員ヲ設置スヘキ地方並方面委員ノ數及其ノ擔當區域ハ當該市町村長ノ意見ヲ徵シ知事之ヲ定メ其ノ都度告示ス

第八條 方面委員ヲ置キタル市町村ニ在リテハ當該市町村長タル參事ヲシテ事務上ノ聯絡統一ヲ計ラシムルモノトス

當該市町村長タル參事事務ヲ補佐セシムル爲メ知事ハ其ノ市町村吏員一名ニ對シ方面書記ヲ囑託ス

第九條 各方面ニ委員ノ互選ニ依ル常務委員一名ヲ置ク常務委員ノ任期ハ一年トス

第十條 各方面ニ於ケル聯絡統一ヲ圖ル爲常務委員會ヲ設ク常務委員會ハ知事ニ於テ隨時之ヲ招集ス

ス

第十一條 常務委員會ニ幹事若干名ヲ設ク幹事ハ縣社會課員中ヨリ知事之ヲ囑託ス

第十二條 方面委員ヲ置ク他ノ市町村長及其ノ市町村ヲ管轄スル警察署長ニ方面參事ヲ囑託ス

第十三條 知事ハ特別ノ必要アル場合ニ於テハ顧問ヲ囑託スルコトアルヘシ

第十四條 方面委員並方面書記ノ旅費額及其ノ支給方法ハ別ニ之ヲ定ム

附 則

本令ハ大正十五年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ方面委員ノ職ニアルモノノ任期ハ本令施行ノ日ヨリ起算ス

六、方面委員並方面書記ニ關スル旅費額並旅費支給方法

大正十五年七月
縣告示第三七一號

方面委員方面書記及常務委員其ノ總會ニ出席シ又ハ知事ニ於テ出張ヲ命シタル場合ハ旅費ヲ支給ス前項旅費額ハ三重縣給與規程第十一條旅費額第一表中二等月俸八拾五圓以上ニ相當スル額トシ其ノ支給ノ方法ハ三重縣給與規程ヲ準用ス但シ定額以內ニ於テ打切支給ヲ爲スコトヲ得方面參事並顧問等ニ對スル旅費額ハ其ノ時々之ヲ定メ支給スルコトヲ得

七、三重縣方面委員執務要項

一、方面委員進退ニ關スル事項

- (一) 方面委員病氣其ノ他己ムヲ得サル事由ニ因リ三箇月以上ニ亘リテ執務スルコト能ハサルトキ若ハ辭職ヲ申出ムトスルトキハ市町村長ヲ經テ知事ニ届出ツヘシ
市町村長前項辭職ノ申出ヲ受理セシトキハ事由ヲ調査シテ具狀スルト共ニ後任者ヲ内申スヘシ

(二) 方面委員解囑ノ場合ハ直チニ取扱事務保管品一切ヲ後任者ニ引繼クヘシ

二、方面委員執務心得ニ關スル事項

- (一) 方面委員一人ノ受持世帯數ハ大凡三百戸ヲ標準トシ事情ニヨリ五百戸迄増加スルコトヲ得
- (二) 方面委員ハ隨時分擔地域内ヲ巡視シ又ハ家庭ノ訪問ヲ爲スヘシ
- (三) 方面委員ハ常ニ關係官公衙各種公共團體社會事業諸機關等ト密接ナル聯絡ヲ保チ一般社會狀態及生活狀態ノ真相ヲ知悉スルニ努ムヘシ
- (四) 方面委員ハ職務ノ性質ニ鑑ミ其ノ舉措ニ注意スルハ勿論家庭訪問ニ際シテハ懇切叮嚀ヲ旨トシ苟モ不快ノ念ヲ抱カシメサル様留意スヘシ

(五) 方面委員ノ取扱事務ハ多ク他人ノ身上ニ關スル事項ナルヲ以テ秘密ヲ嚴守スヘシ

- (六) 方面委員ハ生活育兒其ノ他諸般ノ事項ニ付助力ノ申出ヲ受ケタルトキハ懇切ニ事情ヲ聴取シ機宜ノ方法ヲ講シ相當機關ニ紹介斡旋スルハ勿論必要アルトキハ進テ指導助力ヲ爲スヘシ

(七) 方面委員ニハ所定ノ調査臺帳用紙名刺手帳徽章及提灯ヲ交付ス

(八) 方面委員ハ左記ノ簿冊ヲ備ヘ隨時記入整理ヲ爲スヘシ

- 一、調査臺帳(カード式第一號様式)
- 一、事務日誌
- 一、文書綴

(九) 方面委員ハ其ノ取扱ヒタル事項ヲ類別シテ所定ノ用紙ニ記入シ毎年六月十二月ノ末日ヲ期シ翌月十日迄ニ市町村長ヲ經テ知事ニ報告スヘシ

三、方面委員ノ調査取扱ニ關スル事項

- (一) 調査臺帳ハ一世帯ニ付三通ヲ作成シ其ノ一通ハ市役所町村役場ニ提出シ一通ハ市役所町村役場ヲ經テ縣ニ送附シ一通ハ自ラ保管スヘシ
- (二) 調査臺帳及之カ記載事項ニ異動ヲ生シタルトキハ速ニ之カ加除訂正ヲ爲シ市役所町村役場

ヲ經テ縣ニ通報スヘシ

(三) 調査臺帳ハ大要左記ニヨリ記入スヘシ

生活票ノ記入

生活票ノ記入ハ必ス墨又ハ「インキ」ヲ以テスルコト

世帯

イ、世帯ニハ普通世帯ト準世帯ノ二種アルモ生活票ノ世帯トハ普通世帯ヲ意味スルモノトス
ロ、普通世帯トハ住居及家計ヲ共ニスル家族ノ集團ヲ云フ

ハ、一人ニテ住居ヲ有シ家計ヲ立ツル者モ亦一ノ普通世帯トス

ニ、家計ヲ共ニスルモ別ニ住居ヲ有スル者ハ住居ヲ異ニスル毎ニ各一ノ普通世帯トス

ホ、住居ヲ共ニスルモ別ニ家計ヲ立ツル者ハ家計ヲ異ニスル毎ニ各一ノ普通世帯トス

ヘ、間借自炊ヲ爲セル者ハ別ノ普通世帯トス

年齢

年齢ハ「呼ビ年」ヲ記入スルコト

職業

職業ハ農工商等ノ如ク總稱ニ依ラスシテ如何ナル種類性質ノ職業ナリヤ一見直ニ知リ得ル様

細別シ日常ノ稱呼ニ基キ記入スルコト

本業副業ノ別

本業トハ主トシテ一身ヲ委スルモノヲ稱シ其ノ區分判明ナラサルトキハ收入額ノ多キモノヲ以テ本業ト定ムルコト

職業所得

一定ノ職業ヲ有セス單ニ恩給手當年金等ノ收入ニ依リ生計ヲ立ツル者ハ同欄ニ恩給手當年金等ト附記シ其ノ收入額ヲ記入スルコト又官衙傭人或ハ職工等ノ如ク一定ノ賃銀ヲ受クル者ハ其ノ制度ニヨリ日給又ハ月給額ヲ、收入不定ノモノニ就テハ一箇年ノ收入見積額ヲ記入スルコト

教育程度

文字ナキ者

略號

(無)

假名ヲ知ル者

(假名)

尋常中途退學

(尋退)

尋常卒業若ハ之ト同等ノ學力アル者

(尋卒)

高等小學中途退學

(高退)

高等卒業若ハ之ト同等ノ學力アル者

(高卒)

中學中途退學

(中退)

中學校卒業若ハ之ト同等ノ學力アル者

(中卒)

嗜好

嗜好物中酒ニ付テハ特ニ其ノ一日ノ飲量ヲ記入スルコト

宗教及貧困原因

別ニ示シタル分類ニヨルコト

記入事項ナキ欄ハ斜線ヲ以テ閉鎖スルコト

裏面備考欄記入事項

(イ)一家生活ノ狀況

(ロ)非現在家族ノ氏名職業並其ノ生活狀況

(ハ)失踪者ノ氏名

(ニ)家族ニアラサル同居者ノ氏名職業

(ホ)戸籍未整理ノ家族ニ付テハ世帯主トノ續柄及其ノ整理シ得サル理由

(ヘ)私生子庶子ニ付テハ内縁ノ夫婦間ニ生レタル者ト其ノ他ノ者トノ區分

(ト)犯罪者ニ付テハ犯罪ノ種類年月日刑期罰金額等

(チ)宗教ニ非ナルモ宗教ニ類似ノ信仰者ハ迷信ヲ有スルモノハ其ノ旨ヲ記入スルコト

(リ)扶養義務者ノ扶養額及公私團體ヨリ受クル救助金ノ如キハ其ノ金額並其ノ救助ヲ受クル

團體若ハ個人名救助ヲ開始セラレタル年月日等ヲ記入スルコト

宗 教

佛 教

真宗、禪宗(臨濟宗、曹洞宗、黃蘗宗)、淨土宗(融通念佛宗、時宗)、日蓮宗、真言宗(新義真言宗、真言律宗)、天台宗、律宗、法相宗、華嚴宗

神 道

神道、禊教、大社教、天理教、金光教、黒住教、修成教、扶桑教、神習教、大成教、實行教、神理教、御嶽教

キリスト教

日本聖公會、日本洗禮教會、日本基督教會、其ノ他

(四) 取扱事項ニ付テハ大要左記概目ニヨルヘシ

生活狀態ノ調査

分擔地域内ノ左記ニ屬スルモノニ付テハ其ノ生活状態ヲ調査シ調査票ニ登録スルコト、

イ、第一種ニ屬スルモノ
獨身ニシテ自活シ得サル者、獨身ニアラサルモ扶養者ナク自活ノ途ヲ得サル者及疾病其ノ他ノ事由ニ依リ自活困難ナル者

ロ、第二種ニ屬スルモノ

辛ウシテ自活シ得ルモ一朝事故ニ遭遇スルトキハ忽チ自活困難ニ陥ル虞アルモノ
生活ノ保護

イ、生計困難ナル者ニ對シテハ其ノ實狀ヲ調査シ之ヲ除去スルノ方法ヲ攻究スルコト

ロ、軍人家族遺族及廢兵ニシテ生計困難ナル者アル場合ハ軍事救護法ニ依ル救護法及軍人援護資金等ノ救助ヲ受ケシムルコト

ハ、老衰、幼弱、不具、廢疾等ノ爲自活シ能ハサル者アルトキハ其ノ扶養ニ付親戚故舊ニ謀リ若ハ隣保市町村ヨリノ救助方法ヲ考究シ尙足ラサルトキハ恤救規則大禮記念恩賜賑恤基金規程

ニ依リ救濟其ノ他適當ナル方法ヲ以テ生活ノ途ヲ講スルコト

ニ、懶惰ノ風ニ染ミ遊逸徒食シテ勞働ヲ厭ヒ誠實業務ニ從事スルヲ欲セス爲ニ貧困トナリ又ハ貧困トナル虞アル者ニ對シテハ懇切ニ説諭ヲ加ヘ之カ善導ニ努力スルコト

ホ、失業者ニ付テハ其ノ状態及思想ニ留意シ慰安督勵ヲ加ヘテ其ノ惡化ヲ防キ職業紹介機關等ト謀リ其ノ他適當ノ方法ニ依リ就職口ヲ得セシムルコト

ヘ、釋放人ニ付テハ釋放後親族近隣等ノ之ニ對スル仕向及本人ノ思想行動ニ留意シ常ニ刑務所保護機關職業紹介機關等ト連絡シ改過遷善ノ實ヲ舉ケシムルコト

ト、常ニ生計上餘裕ナキ者ニ對シテハ副業ノ斡旋獎勵等ニ依リ收入増加ノ途ヲ指示シ貯蓄其ノ他ノ方法ニ依リ恒産ヲ有セシムル様誘導スルコト

チ、高利ノ借財ニ苦ム者ニ對シテハ低利ニ借替方ヲ斡旋スルコト

リ、救濟ヲ爲ス要アル場合ハ可成金品ノ施與ヲ避ケ己ムヲ得ス之ヲ爲ス場合ニ於テハ濫救ニ陥ラサル様注意スルコト

ヌ、簡易生命保險規約貯金產業組合等ニ加入セシメ又ハ郵便貯金銀行貯金ヲ爲ス様勸告斡旋ヲ爲スコト

兒童及青少年ノ保護

イ、妊婦產婦アルトキハ産前産後ニ於テ醫師又ハ産婆ノ診察ヲ受ケシムルハ勿論必要ト認メタルトキハ相當注意ヲ與ヘ母子ノ健康ヲ圖ルコト

ロ、幼兒ノ爲生業ヲ妨ケラルル者又ハ幼兒ノ保護救養ヲ充分ニ爲スコト能ハサル者アルトキハ

之カ保育ヲ相當機關ニ委托セシムル等適當ノ手段ヲ講スルコト

ハ、育兒ニ關シ母姉ノ知識乏シキ者ニ對シテハ育兒方法ニ付相當注意ヲ與フルコト

ニ、親子實子里子私生兒ニ對シテハ特ニ營養狀態ニ意ヲ拂ヒ養育不適當又ハ虐待ヲ受クル者アルトキハ父兄ニ相當注意ヲ加ヘ尙不充分ナルトキハ相當手段ヲ講スルコト

ホ、棄兒遺兒迷兒ノ保護ニ關シテハ相當ナル手段ヲ講スルコト

ヘ、義務教育未就學兒童ニ對シテハ公費就學獎勵金ノ交附其ノ他資產家宗教家等ノ篤志ニ訴フル等適當ナル方法ヲ講シ就學セシメルコト

ト、不良少年少女浮浪少年少女犯罪少年少女並精神病白痴盲啞低能不具癡疾等ノ兒童又ハ少年少女ノ保護方法ヲ講スルコト

戸籍ノ整理

イ、内縁ノ夫婦私生兒等變態的家庭關係ノ者アルトキハ届出ノ世話ヲ爲スコト

ロ、出生届未了ノ者ニ對シテハ届出ノ世話ヲ爲スコト

ハ、無籍者ノ發見ニ努メ就籍セシムルコト

ニ、寄留者ノ整理ヲ爲スコト

社會衛生

イ、家庭訪問ニ際シ患者アルコトヲ發見シタルトキハ醫師ノ視察ヲ受ケシメ又貧困ノ爲醫師ノ診察ヲ受クルコト能ハサル者ニ對シテハ濟生會赤十字社其ノ他相當救療機關ニ紹介斡旋ヲ爲スコト

ロ、種痘ノ濟否ニ注意シ且癩結核トラホーム患者アルトキハ醫師ノ診察ヲ受ケシメ又相當機關トノ聯絡ヲ保チ法令ノ趣旨ヲ徹底セシムルコト

ハ、部内ノ住宅上地下水等特ニ不良ナルカ其ノ他一般衛生上改善ヲ要スル事項ニ對シテハ機宜ノ方法ニ依リ之カ改善ノ途ヲ圖ルコト

雜件

イ、貧家ノ子弟ニシテ學業特ニ優秀ナルモ進テ就學シ得サル者ニ對シテハ父兄ノ相談相手トナリ公共ノ育英資金ノ交付ヲ請ヒ又ハ篤志者ニ訴フル等之カ解決ニ努ムルコト

ロ、不良住宅ノ改良ニ努ムルコト

四、方面委員打合會ニ關スル事項

(一) 市町村長タル參事ハ毎月或ハ隔月毎ニ日時ヲ定メ方面委員打合會ヲ開催スヘシ但シ必要アルトキハ臨時打合會ヲ開催スヘシ

(二) 市町村長タル參事方面委員打合會ヲ開會セムトスルトキハ其ノ事項ヲ具シ知事ニ報告スヘシ

- (三) 方面參事ハ打合會ニ臨席發言スルコトヲ得
- (四) 市町村長タル參事方面委員打合會ヲ開催シタルトキハ其ノ狀況ヲ左記ノ例ニヨリ知事ニ報告スヘシ

方面委員打合會狀況報告書

開會

年月日時

- 一、出席委員氏名
- 一、出席關係者氏名
- 一、司會者氏名
- 一、打合事項議事ノ大要
- 一、其ノ他

閉會

年月日時

五、常務委員ニ關スル事項

- (一) 常務委員會ハ知事又ハ其ノ代理者之ヲ司會ス
- (二) 議案ヲ提出セムトスル者ハ開會三日前迄ニ之ヲ縣社會課ニ送附スルモノトス
- (三) 常務委員ノ請求ニヨリ必要アル場合ニ於テハ方面委員其ノ他ノ者ヲ會議ニ列セシメ發言セシムルコトヲ得

六、其ノ他ニ關スル事項

- (一) 方面委員及關係員ハ職務執行ニ當リテハ必ス所定ノ徽章ヲ佩用スルト共ニ名刺手帳及夜間ニアリテハ提灯ヲ携帯スヘシ
- (二) 方面委員ハ必ス所定ノ門標ヲ掲揚スヘシ

【貧困原因】

- (1) 個人的關係
 - 精神的 { 賭博・情慾・亂用・飲酒・浪費・惡習慣(怠惰・不規律) 無教育(技術拙劣無能)
 - 生理的 { 虛弱・不具・疾病(住宅不良・非衛生的職業其他)老衰遺傳性(花柳病盲啞癩癩)瘋癲白痴
- (2) 家族的關係 { 係累過多・主働者ノ死亡・失踪・入監・離婚・家族ノ疾病又ハ死亡家政ノ拙劣(戶主・主婦)家庭ノ不和
- (3) 職業的關係 { 商業又ハ事業ノ失敗・失業・轉業・投機
- (4) 社會的關係 { 物價騰貴・勞働需要ノ缺乏・教育ノ缺陷・耕地不足・親戚部落ニ對スル失費ノ過多・生活ノ上進
- (5) 自然的關係 { 天災地變(地震・暴風・洪水旱魃・大火災・蟲害・霜害・降雹)地理的關係(土地不良・氣候ノ不順)
- (6) 其他ノ原因 { 不時ノ災難・他人ノ債務保證・高利ノ負債・分家・其ノ他

生活調査票

方面 第 年 種 月 日 受持委員

世帯主					現住所		本籍	
宗教	程度	教育	副業	本業	本業	現住所	本籍	備考
氏								
名								
數								
年								
本業								
副業								
收入								
備考								
名								
氏								
年								
月								
日生								
歳								

保護救済指導ノ方法及其ノ経過

年 月 日		取 扱 方 法 及 経 過		市町村長 認 印		常務委員 認 印		受持委員 認 印	

住 宅 状 况		資 産		計 生		困 窮 原 因		救 助 理 由												
自家又は借家ノ別	坪數	室數	疊數	家賃	同居ノ有無	家屋ノ類別	負債	見積額	不動産積産額	總月支出	總月收入	主因	副因	種別	個人	市町村	團體	國縣	理由	

市町村長 認印	方面		常務委員 認印	受持委員 認印
	年月日	年月日調査		
取		氏名	世帯主	
扱		氏名		
方		氏名		
法		氏名		
及		氏名		
経		氏名		
過		氏名		

八、恤救規則

明治七年十二月
大政官達第一六二號

- 一、極貧ノ者獨身ニテ廢疾ニ罹リ産業ヲ營ム能ハサル者ニハ一箇年米一石八斗ノ積ヲ以テ給與スヘシ
- 但シ獨身ニ非スト雖モ餘ノ家人七十年以上十五年以下ニテ其ノ身廢疾ニ罹リ窮迫ノ者ハ本文ニ準シ給與スヘシ
- 一、同獨身ニテ七十年以上ノ者重病或ハ老衰シテ産業ヲ營ム能ハサル者ニハ一箇年米一石八斗ノ積ヲ以テ給與スヘシ
- 但シ獨身ニ非スト雖モ餘ノ家人七十年以上十五年以下ニテ其ノ身重病或ハ老衰シテ窮迫ノ者ハ本文ニ準シ給與スヘシ
- 一、獨身ニテ病疾ニ罹リ産業ヲ營ム能ハサル者ニハ一日米男ハ三合女ハ二合ノ割ヲ以テ給與スヘシ
- 但シ獨身ニ非スト雖モ餘ノ家人七十年以上十五年以下ニテ其ノ身病ニ罹リ窮迫ノ者ハ本文ニ準シ給與スヘシ
- 一、同獨身ニテ十三年以下ノ者ニハ一箇年米七斗ノ積ヲ以テ給與スヘシ
- 但シ獨身ニ非スト雖モ餘ノ家人七十年以上十五年以下ニテ其ノ身窮迫ノ者ハ本文ニ準シ給與ス

一、救助米ハ該地前月ノ下米相場ヲ以テ石代下ケ渡スヘキ事

九、行旅病人行旅死亡人及其ノ同伴者救護及取扱ニ

關スル規程

明治四十一年八月 改正 大正十三年四月
縣令第七五號 同第一一號

第一條 市町村長ニ於テ行旅病人行旅死亡人取扱法ニ依リ行旅病人行旅死亡人及其ノ同伴者ノ救護若ハ取扱ヲ爲ストキハ其ノ顛末ヲ知事ニ報告スヘシ

被救護者引取ヲ爲ス者ナキトキハ現ニ救護ヲ爲ス市町村長ニ於テ引續キ其ノ事務ヲ取扱フヘシ
前二項ノ場合ニ於テ救護ノ日數二十日以上ニ及フトキハ二十日毎ニ其ノ情況ヲ報告スヘシ

第二條 前條ノ救護若ハ取扱ニ要スル費用ハ特別ノ事情アル場合ノ外ハ左ノ限度ニ依ルヘシ其ノ救護ヲ公私ノ施設又ハ私人ニ委託シ費用ヲ要スルトキ亦同シ

救護諸費

- 一、醫師診察料
- 一、同 手術料
- 一、同診察書料
- 一、藥 價

以上ノ諸費ハ其ノ都市醫師會ノ決定額以内

- 一、療養所借入料 一日 金貳拾錢以内
- 一、小屋掛料 一式 金五圓以内
- 一、入院料 下等實費
- 一、食料 一度 金拾錢以内
- 一、看護人雇料 一人ニ付 一晝夜 金七拾錢以内
- 一、産婆雇料 一人ニ付 一日 金壹圓以内
- 一、療養ニ關スル必要品費 一日 金參拾錢以内
- 一、雜費 被服履具借入料其ノ他 薪炭油等ノ諸費 一日 金拾錢以内
- 一、護送人夫賃 一人ニ付 一日 金七拾錢以内

送還諸費

- 一、宿泊料 一夜 金壹圓五拾錢以内
- 一、晝食料 一度 金參拾錢以内
- 一、汽車賃、汽船賃、車駕賃 下等實費

附添人ヲ要スルトキハ宿泊料、汽車賃、汽船賃、車駕賃ハ被護者ト同額トシ尙日當金壹圓以内ヲ

取扱諸費

- 一、屍體檢案及檢案書料
 - 一、屍體番人費
 - 一、屍體運搬人夫費
 - 一、假土葬費
 - 一、火葬費
 - 一、廣告料
- 一、一人ニ付 一晝夜 金壹圓以內
 一、一人ニ付 一日 金壹圓五拾錢以內
 一、一式 金五圓以內
 一、一式 金六圓以內
- 一、實費
 一、實費

郡市醫師會ノ決定額以內

第三條 官報若ハ新聞紙ニ公告ヲ爲スハ一回ヲ限度トシ看護人、產婆、送還附添人ハ各一人護送人夫、屍體番人、屍體運搬人夫ハ各二人以內トス

第四條 行旅死亡人ノ遺留品及行旅病人行旅死亡人及其ノ同伴者ノ救護若ハ取扱ノ用ニ供シタル物件ハ左ノ場合ニ限り競賣ニ付セサルコトヲ得

- 一、有價證券ハ時價以上ニ賣却シ得ヘキトキ
- 一、其ノ他ノ物件ハ見積價格拾圓未満ナルトキ

第五條 行旅病人行旅死亡人及其ノ同伴者ノ救護又ハ取扱ノ用ニ供シタル物件ノ賣却代金ハ其ノ救

護若ハ取扱費ノ繰替金ニ戻入スヘシ

第六條 行旅病人行旅死亡人及其ノ同伴者ノ救護若ハ取扱ニ係ル費用ノ辨償ヲ求ムルトキハ左ノ書類ヲ添附スヘシ

- 一、費用計算書
- 一、仕拂金領收書
- 一、遺留品又ハ不用品賣却調書
- 一、其ノ他ノ關係書類

第七條 行旅病人及行旅死亡人取扱法第四條第十一條ニ依リ費用ノ辨償ヲ得タルトキハ計算書ヲ添附シ其ノ旨知事ニ報告スヘシ

一〇、精神病者監護法(拔萃)

明治三十三年三月 法律第三八號

第三條 精神病者ヲ監置セムトスルトキハ行政廳ノ許可ヲ受クヘシ但シ急迫ノ事情アルトキハ假リニ之ヲ監置スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ二十四時間以內ニ行政廳ニ届出シヘシ

前項假監置ノ期間ハ七日ヲ超ユルコトヲ得ス

行政廳ノ許可ヲ受ケテ監置シタル精神病者ノ監置ヲ廢止シタル後三箇年內ニ更ニ之ヲ監置セムト

スルトキ又ハ民法第九百二十二條ニ依リ禁治産者ヲ監護セムトスルトキハ行政廳ニ届出ツヘシ
第十條 監護ニ要シタル費用ハ被監護者ノ負擔トシ被監護者ヨリ辨償ヲ得サルトキハ其ノ扶養義務
者ノ負擔トス

市區町村長ニ於テ監護スル場合ニ於テ之カ需要スル費用ノ支辨方法及其ノ追徴方法ハ行旅病人及
行旅死亡人取扱法ノ規定ヲ準用ス

一一、罹災救助

本件ニ關シテハ前記罹災救助基金ノ部ニ記載シタル明治三十二年三月法律第七十七號罹災救助基金
法ニ基キ左記規程ヲ設ケ取扱ヒツツアリ

罹災救助ニ關スル規程

罹災救助ニ關スル内規

三重縣罹災救助基金管理及支出ニ關スル規程

市町村罹災救助資金補助方法

市町村罹災救助資金補助請求手續

市町村罹災救助資金監督規程

(1) 罹災救助ニ關スル規程

大正八年三月 改正大正十五年七月
縣訓令甲第五號 縣訓令甲第六五號

第一條 災害ニ際シ罹災救助基金ノ支出ヲ要スト認ムルトキハ市町村長ハ其ノ狀況ヲ詳具シ直ニ之
ヲ報告スヘシ

第二條 罹災救助基金ノ救助ヲ請フ者アルトキハ市町村長ハ第一號乃至第八號書式ニ依リ食料其ノ
他ノ仕譯書人員調書並資産及納稅調書ヲ差出スヘシ

第三條 罹災ノ狀況ニ依リ避難所、小屋掛、焚出及治療ノ救助ヲ要スト認ムルトキハ市町村長ハ直
ニ施行ニ着手シ同時ニ之ヲ報告スヘシ

第四條 市町村長ニ於テ前條ノ救助ヲ施行シタルトキハ第九號乃至第十三號書式ノ仕譯書及物品購
買代金若ハ物件借入損料人夫賃等ノ請求書ヲ徴シ之ヲ差出スヘシ

第五條 食料被服小屋掛材料就業ニ要スル資料器具及學用品ノ救助ハ其ノ種類數量日數ヲ指定シ市
町村長ヲシテ之ヲ施行セシムルコトアルヘシ

前項ノ場合ニ於テハ市町村長ハ物品購買代金ノ請求書ヲ徴シ之ヲ差出スヘシ

第六條 食料費被服費小屋掛材料費就業費及學用品費ヲ金錢ヲ以テ救助スルノ必要アリト認ムルト

キハ市町村長ハ其ノ理由ヲ詳具シ之ヲ申請スヘシ

前項ニ依リ金錢救助ヲ施行シタルトキハ第六號書式ニ依リ第一號乃至第五號仕譯書ニ基ク金錢領

收書ヲ徴シ之ヲ差出スヘシ

第七條 罹災救助ニ際シ實費ヲ以テ支出スルモノニシテ其ノ材料又ハ貸金適當ナリト認ムルトキハ之ヲ減額若ハ削除スルコトアルヘシ

附 則

本規程ハ大正八年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第一號(二通)

食料仕譯書

何市(町村)

(戸主)

何 之 誰

一白米 何程

此代金何程

但一石ニ付金何程(下米相場)

内

白米 何程

但人員何人一人米何合何日分

白米 何程

何 之 誰

何 之 誰

但、
白米 何程
但、
右之通ニ有之候也

年 月 日

右

市(町村)長

何 之 誰

第二號(二通)

被服仕譯書

何市(町村)

(戸主)

何 之 誰

一被服何人分

此代金何程

但一人ニ付金何程

外何名分

被服何人分

被服何人分

何 之 誰

何 之 誰

被雇何人等

右之通ニ有之候也

年月日

第三號(二通)

小屋掛材料仕譯書

一小屋掛材料家族三人以上何戸分

此代金何程

但家族三人以上ハ一戸金何程同三人未滿ハ一戸金何程

内

小屋掛材料三人以上一戸分

同 半戸分

同 三人未滿一戸分

同 半戸分

110

何之誰

右

市(町村)長 何之誰 印

何市(町村)

(戸主) 何之誰

外何人

何之誰

何之誰

何之誰

何之誰

右之通ニ有之候也

年月日

右

市(町村)長 何之誰 印

第四號(二通)

器具(又ハ學用品費)仕譯書

何市(町村)

何之誰

外何名分

一歐何挺 代金何程 一挺ニ付金何程

一鎌何挺 同

一何々 同

一何々 同

計金何程

内

何業

一銀何挺

一鎌何挺

一何々々

一何々々

一何々々

一何々々

一何々々

右之通ニ有之候也

年月日

第五號(二通)

(農具ノ救助ヲ請フモノハ別ニ耕作地反別取調書ノ添付ヲ要ス)

市(町村)長

何業 何之誰

何業 何之誰

市(町村)長 何之誰

市(町村)長 何之誰

何市(町村)

器具 何之誰

外何名分

一何々々

此代金

一何々々

此代金

計金何程

一何々々

補助何程

何々々

何々々

右之通ニ有之候也

昭和二年二月一日

右

二二四

（種穀ノ救助ヲ請フモノハ別ニ耕作地反別取調書ノ添付ヲ要ス）
第六號（一通）

金錢領收書

一金何程

罹災救助費

此内

一金何程

食料費

但白米何程分一斗ニ付金何程

一金何程

被服費

但被服何人分一人ニ付金何程

一金何程

小屋掛材料費

但小屋掛材料費家族三人以上又ハ三人未滿

一金何程

器具費

但何々何挺分一挺ニ付金何程

何市(町村)

市(町村)長 何之 謹印

金何程

但種籽何程分一斗ニ付金何程

金何程

但書籍文房具何人分一人ニ付金何程

右領收候也

年月日

學用品費

資料費

何郡(市)町村大字番地

何之 謹印

第七號(一通)

人員取調書(他へ寄留又ハ他出不在者ハ除クヘシ)

何市(町村)

姓 何年何月何日生

父 何年何月何日生

何年何月何日生

二二五

右之通相違無之候也

年月日

第八號(一通)

資産及納税調書

右

市(町村)長

何之

誰印

何市(町村)

何之

誰

母 何年何月何日生 名

妻 何年何月何日生 名

長男 何年何月何日生 名

何 何年何月何日生 名

何年何月何日生

- 一所有地(地種別)何反步地價金何程
- 一建家(種類別)何棟建坪何程
- 一所有金預金何程
- 一何々(動産)何個見積價格何程
- 一何々、何々、何々何程
- 一直接國稅一箇年納額何程
- 一縣稅一同止金何程

年月日

右

第九號(一通)

焚出諸費仕譯書

一金何程

内

金何程

何市(町村)ニ係ル焚出シ諸費

金何程 何市(町村)ニ係ル焚出シ諸費

但何月何日ヨリ何月何日迄何日間現人員何人此延何人ニ付一日米何程

内

金何程

金何程

金何程

白米何程一石ニ付

白米何程一石ニ付

雜費

但何月何日ヨリ何日迄何日間現人員何人此延何人一人ニ付一日金何程

平日内

金何程

梅干何程代

但一升ニ付金何程

味噌何買目代

但一買目ニ付金何程

人足賃

金何程

但何月何日ヨリ何日迄何日間現人員何人此延何人一人一日金何程

何々借入代

但云々

金何程

何々

但云々

右之通相違無之候也

年月日

市(町村)長 何 之 誰

第十號(二通)

小屋掛(或ハ避難所)諸費仕譯書

小屋掛費(或ハ避難所諸費)

金何程

金何程

金何程

金何程

金何程

金何程

金何程

人足何人一人ニ付金何程

大工何人一人ニ付金何程

木材何本一本ニ付金何程

竹何束一束ニ付金何程

繩何束一束ニ付金何程

何々々々

金何程

建家借入代

但何月何日ヨリ何日迄何日間一日ニ付金何程

金何程

何々々々、々々、々々、

右之通相違無之候也

年月日

市(町村)長何人何人ニ付之何程 誰 印

第十一號(二通)

一金何程

治療費仕譯書

内

何市(町村)罹災者治療費

金何程

市(町)醫師手當

但何月何日ヨリ何日迄何日間何人分延日數何日一日金何程

金何程

薬 價

但何藥何服分一服ニ付金何程患者何人何日分

金何程

何々々、々々、

右之通相違無之候也

年月日

市(町村)長何人何人ニ付之何程 誰 印

第十二號(二通)

運搬用具費仕譯書

一金何程

何市(町村)運搬用具費

内

金何程

荷車借入料

但延何輛分一輛ニ付一日金何程

金何程

船借入料

但延何艘分一艘ニ付一日金何程

金何程

何々借入料

但云々

右之通相違無之候也

年月日

第十三號(二通)

人夫費仕譯書

一金何程

何市(町村)人夫費

金何程

人夫費

但延何人分一人ニ付一日金何程

右之通ニ有之候也

年月日

市(町村)長 何

之

誰 印

市(町村)長 何

之

誰 印

(2) 罹災救助ニ關スル内規

大正八年三月三十一日
香外内訓

第一條 罹災救助基金ヲ以テ救助ヲ爲スハ左ノ場合ニ限ルモノトス

- 一 市町村内總戸數十分ノ一以上若ハ市町村内戸數五十戸以上同一ノ災害ニ罹リ救助ヲ要スル者アルトキ
- 二 市町村内耕作地總反別五分ノ一以上災害ニ罹リタル場合ニ於テ收穫七分以上ヲ失ヒ種穀ノ救

助ヲ要スル者アルトキ

- 三 海上其ノ他ニ於テ三十人以上同一ノ災害ニ罹リ資料又ハ器具ヲ亡失シ其ノ援助ヲ要スル者アルトキ

第二條 罹災者ニシテ直接國稅縣稅ヲ併セ年額五圓以上ヲ納ムル者ハ之ヲ救助セス但シ避難所ニ收容シ焚出ヲ給與シ及治療ヲ施スハ此ノ限ニアラス

前項ニ該當スル者ト雖其ノ生活狀態救助ヲ要スル者ト同一ト認ムルトキハ知事ノ認可ヲ得テ救助スルコトヲ得

(3) 三重縣罹災救助基金管理及支出ニ關スル規程

明治三十二年八月
縣令第五三號
改正 大正八年三月
縣令第二六號

第一條 罹災救助基金ノ管理ハ左ノ規定ニ依ルヘシ

- 一 現金ハ縣金庫又ハ現金管守者ヲシテ之ヲ保管セシム但シ縣金庫ヲシテ保管セシムルトキハ擔保トシテ其ノ金額以上ノ國債證書、勸業債券、日本興業銀行債券、農工債券、北海道拓殖銀行債券ヲ領置ス
- 二 國債證書其ノ他ノ財産ハ總テ縣廳ニ於テ保管ス

第二條 罹災救助ノ爲メ食料費、被服費、小屋掛材料費、就業費、學用品費、避難所費、小屋掛費、治療費、運搬用具費、人夫費ヲ支出スルハ左ノ程度ニ依ル

- 一 食料費 一人一日 白米四合 雜費貳錢
- 但シ雜費ハ焚出ノ場合ニ限ル
- 二 被服費 一人 自五月至九月 金貳圓
- 自十月至四月 金貳圓五拾錢
- 三 小屋掛材料費 一戸 家族三人以上 金拾參圓
- 同 三人未満 金拾圓
- 但シ家屋災害ニ罹ルモ尙小屋掛ヲ營ム用ニ充ツヘキ幾許ノ古材ヲ存スルモノハ半額トシ家族人員ノ計算ハ十五歲未満ノ者ハ二人ヲ以テ一人トシ同居ノ家族ハ之ヲ算入ス
- 四 就業費 一戸 金貳拾五圓以內
- 五 學用品費 一人 金壹圓五拾錢以內
- 六 避難所費 實費
- 小敷掛費
- 治癒費
- 運搬用具費
- 人夫費

第三條 罹災ノ狀況ニヨリ必要ト認ムル場合ニ在リテハ前條第一號及第六號ノ程度以內ニ於テ焚出ヲ爲シ又ハ食料費、被服費、小屋掛材料費、就業費及學用品費ハ金錢ヲ以テ救助スルコトヲ得

(4) 市町村罹災救助資金補助方法 明治三十九年二月 改正 大正十一年五月 縣令第八號 縣令第四一號

第一條 市町村ニ於テ其ノ住民ノ災害ニ罹リタル者ヲ救助スル方法ヲ設ケ其ノ資金ヲ蓄積スルトキ

ハ罹災救助基金ヨリ之ヲ補助ス

第二條 市町村罹災救助資金補助額ハ毎年金參萬圓以內ニ於テ其ノ豫算ヲ定メ市町村ニ於テ其ノ年積立テタル金額ニ對シ同額以內ノ金額ヲ交付シ該資金ニ編入セシム但シ其ノ積立額カ縣ノ補助額ノ二十分ノ一ヲ超ユルトキ又ハ一時ニ資金ノ全部ヲ積立ツル場合ニ在リテハ補助ノ歩合ヲ減スルコトアルヘシ

第三條 罹災救助基金ノ貯蓄額ニシテ罹災救助基金法第三條ノ制限額ヲ下ルコトアルトキハ其ノ制限額以上ニ達スル迄補助ヲ停止ス

(5) 市町村罹災救助資金補助請求手續 明治三十九年三月 改正 大正十五年七月 縣令甲第八號 縣令甲第六四號

第一條 市町村罹災救助資金補助方法ニ依リ補助ヲ受ケムトスル市町村ハ其ノ年度ニ屬スル資金ノ蓄積ヲ了シタル後之ヲ請求スヘシ但シ第二條ノ期限ヲ過キ蓄積シタルモノニ在リテハ次年度ニ於テ其ノ年分ト併セ之ヲ請求スヘシ

第二條 前條ノ請求書(別記第一號書式)ニハ資金積立額計算書(別記第二號書式)ヲ添付シ毎年十一月十五日迄ニ支廳ノ管轄ニ屬スル町村ニ在リテハ支廳長ニ其ノ他ノ市町村ニ在リテハ知事ニ差出スヘシ

第三條 支廳長ニ於テ前條ノ請求書ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ其ノ集計表ヲ添付シ毎年十一月二

十日迄ニ之ヲ知事ニ提出スヘシ
第一號書式

市町村罹災救助資金補助請求書
一 金 圓也
右罹災救助資金別紙計算書ノ通牒立候條頭書ノ補助金御下付相成度此段及請求候也

年月日
市(郡)町村長 氏 名 印

知事宛

第二號書式

市町村罹災救助資金積立額計算書

一 金 昭和 年度積立豫定額
内

一 金 昭和 年月 日一般會計ヨリ積立額

一 金 昭和 年月 日同上(二回ニ積立タルトキノ例)
補助請求額
昭和 年度首罹災救助基金現在高

内

金 金 現金
預金公債社債券額面若干ノ原價

(6) 市町村罹災救助資金監督規程
明治三十九年二月 改正大正十五年七月
縣令第一二號 縣令第一一七號

第一條 市町村ニ於テ罹災救助資金ヲ蓄積スルトキハ左ノ定額ヲ最低限度トシ毎年度ノ蓄積額ハ條
例ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

- 戸數五百戸未滿ノ町村 千五百圓
- 戸數五百戸以上二千戸未滿ノ町村 參千圓
- 戸數二千戸以上ノ町村及市 六千圓

第二條 市町村罹災救助資金ハ罹災救助基金法第二條ノ規定ニ該當セサル場合ニ於ケル罹災者ヲ救
助スル費用ニ充ツルノ外之ヲ他ノ費途ニ充ツルコトヲ得ス

第三條 市町村罹災救助資金ヨリ生スル收入ハ罹災救助費ニ充テ尙殘餘アルトキハ之ヲ資金ニ編入
スヘシ

第四條 市町村罹災救助資金ノ元資ヲ費消スルコトヲ要スル場合ニ於テハ其ノ補充ノ方法ヲ定メ知
事ノ許可ヲ受クヘシ

第五條 市町村罹災救助資金ノ蓄積額第一條所定ノ金額以上ニ達シタル市町村ニ於テハ其ノ永久ノ利益トナルヘキ支出ヲ要スルカ爲若ハ天災事變等ノ爲市町村債ヲ起ス必要アル場合ニ限り知事ノ許可ヲ受ケ資金二分ノ一以内ノ金額ヲ一般會計ニ繰入ルルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ補充方法ヲ定メ併セテ知事ノ許可ヲ受クヘシ

第六條 市町村罹災救助資金ノ運用ハ左ノ範圍ヲ出ツルコトヲ得ス
前項繰入金ノ補充ヲ爲シタルトキハ直ニ其ノ金額及年月日ヲ知事ニ報告スヘシ

一 國債、地方債又ハ日本勸業銀行、日本興業銀行、三重縣農工銀行ノ債券ノ募集ニ應シ若ハ其ノ證券ヲ買入ルルコト

二 大藏省預金若ハ郵便貯金トナスコト

三 擔保ヲ徵シ確實ナル銀行ニ利付預ケトナスコト

第七條 市町村罹災救助資金ノ管理及支出ニ關スル方法ハ市町村ニ於テ之ヲ定メ知事ノ許可ヲ受クヘシ

一、恩賜濟生會三重縣救療規程

大正十五年七月、
縣告示第三五四號

第一條 本縣住民ニシテ其ノ疾患ニ際シ自カラ醫藥料ヲ支辨スルコト能ハス又ハ扶養義務者ナク若

ハ扶養義務者アルモ其ノ義務ヲ履行スル資力ナク施療ヲ受クルニ非サレハ他ニ救療ノ途ナキトキハ本規程ニ依リ恩賜濟生會ノ救療ヲ受クルコトヲ得

第二條 救療ハ三重縣醫師會、三重縣齒科醫師會、三重縣藥劑師會ニ委托シテ之ヲ行フ

第三條 第一條ニ依リ救療ヲ受ケムトスル者ハ口頭又ハ書面ヲ以テ所轄市町村長、警察官吏、方面委員、區長又ハ町總代ニ申出ツヘシ

第四條 前條ニ依リ申出ヲ受ケタル者ハ事由ヲ調査シ治療券原又ハ處方箋用紙ノ交付手續ヲ爲スヘシ

第五條 第一條ニ依ル救療患者ニ對シテハ所定ノ治療券又ハ處方箋用紙ヲ交付ス

第六條 治療券及處方箋用紙ハ本縣ニ於テ之ヲ定メ豫メ警察署長ニ配付シ警察署長ハ之ヲ市町村長ニ交付ス

第七條 治療券又ハ處方箋用紙ノ交付ヲ受ケタル者ハ第二條ノ會員ニ就キ診療投藥又ハ調劑ヲ受クヘシ但シ重症患者ニ在リテハ第三條ノ事務取扱者ニ申出テ其ノ承認ヲ得テ醫師ノ來診ヲ求ムルコトヲ得

前項但書ノ場合ニ於テ事務取扱者其ノ申出ヲ正當ト認ムルトキハ醫師ノ來診ヲ請求スヘキ證明書ヲ交付スヘシ

第八條 治療券又ハ処方箋用紙ハ診療ノ當初ニ於テ之ヲ主治醫ニ差出スヘシ後日ニ至リ差出シタルトキハ本規程ニ依ル取扱ヲ受ケタルコトヲ得ス

第九條 治療券又ハ処方箋用紙ノ交付ハ患者一人ニ付一枚トシ治療券ノ有効期間ハ交付ノ日ヨリ三十日トス

期間經過後尙繼續シテ治療ヲ受ケタルコトヲ要スル場合及年度開始ノ際ニ於テハ更ニ治療券ノ交付ヲ受ケヘシ

第十條 本規程ニ依リ治療ヲ受ケル患者ハ其ノ承認ヲ爲シタル場合ノ外學術研究ノ用ニ供セラルルコトナシ但シ特別ノ事由ニ依リ當該醫師ニ於テ事由ヲ具シテ知事ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

一三、恩賜濟生會三重縣救療事務取扱心得

第一條 恩賜濟生會救療事務取扱ニ従事スル者ハ克ク本會ノ趣旨ヲ體シ一般行政事務ト等シク其ノ處理ニ勵精スヘキハ勿論左記各項ニ付特ニ留意シ其ノ周到ヲ期スヘシ

一、救療患者ニ對シテ懇切ヲ旨トシ救療ニ際シテハ努メテ簡捷迅速ナルヘキコト

二、救療患者ハ救療規程第一條ニ依リ公私何等ノ救助ヲ受ケヘキ途ナキ僻處孤獨ノ者及之ニ準ス

ヘキ者ノ中ヨリ選定スルコト

第二條 市町村長、警察官吏、方面委員、區長、町總代ハ常ニ都内ノ住民ニ注意シ救療ヲ要スト認ムル者アルトキハ警察官吏、方面委員、區長及町總代ニ在リテハ市町村長ニ協議シ治療券及処方箋用紙交付ノ手續ヲ爲サシメ最寄醫師ノ診療ヲ受ケシムヘシ

第三條 治療券及処方箋用紙ハ市町村長ニ於テ保管スヘシ但シ區域廣濶ナル市町村ニ在リテハ便宜之ヲ市町村長以外ノ第二條ニ依ル事務取扱者ニ保管ヤシムルコトヲ得

前項ニ依リ治療券ヲ保管スル者ハ急迫ヲ要スル患者ニ對シテハ直ニ之ヲ交付スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ速ニ所轄市町村長ニ通知シ承認ヲ經ヘシ

第四條 市町村長ハ事務取扱者ト協議シ翌年度ニ於ケル救療見込數ヲ毎年五月末日迄ニ警察署長ヲ經テ知事ニ報告スヘシ

第五條 市町村長ハ所定ノ救療臺帳並治療券及処方箋用紙交付簿ヲ備ヘ申請者アルトキハ治療券及処方箋用紙ニ番號ヲ附シテ其ノ都度臺帳ニ登錄シ且ツ交付簿ト契印ヲ爲シテ交付シ其ノ受授ヲ明ナラシムヘシ尙引續キ治療ヲ要スルモノ及新年度ニ於テ交付スヘキ治療券ニハ枝番號(第何號ノ二、三)ヲ附スヘシ

第六條 市町村長ハ救療患者ヲシテ素リニ病院醫師ノ取替ヲ爲サシメサルコトニ注意スヘシ

第七條 財團濟生會會計年度ハ毎年七月一日ニ始マリ翌年六月三十日ニ終ル
年度ヲ左ノ二期ニ分ツ

前期 自七月一日至十二月三十一日

後期 自一月一日至六月三十日

第八條 有効期間ヲ經過シ其ノ他用済トナリタル治療券及處方箋ハ診療醫又ハ藥劑師ニ於テ順次毎
月末日限リ市町村長ニ回付シ市町村長ハ其ノ經過ヲ臺帳ニ登錄シタル上翌月五日迄ニ遲滞ナク當
該醫師又ハ藥劑師ニ返付スヘシ但シ年度末ニ於テハ診察中ノモノト雖之ヲ打切り市町村長ニ回付
スヘシ

第九條 市町村長ハ前條ニヨリ調査登錄シタル臺帳ニ基キ別紙様式ニヨリ調査表ヲ作製シ前期分ハ
一月十五日後期分ハ七月十五日迄ニ管轄警察署長ニ報告シ警察署長ハ之ヲ集計シ前期分ハ一月二
十五日後期分ハ七月二十五日迄ニ報告スヘシ(別紙様式略)

一四、住宅組合法施行細則

大正十年十二月 改正大正十四年四月
縣令第六六號 縣令第二九號 大正十五年七月
縣令第一二三號

第一條 住宅組合ノ設立許可申請書ニハ定款及事業方法書ノ外組會員ニ關スル調査ヲ添付スヘシ合
併ニ依リ設立スル場合亦同シ

第二條 住宅組合ノ定款中一人ノ出資口數三十口以上ヲ取得スヘキコトヲ規定シタル場合ハ特ニ其
ノ理由書ヲ添付スヘシ

第三條 住宅組合設立ノ許可アリタルトキハ組會長ハ遲滞ナク各口ニ付第一回ノ拂込ヲ爲スヘキ旨
ヲ各組會員ニ通知スルコトヲ要ス

設立ノ許可アリタル日ヨリ一月ヲ超ユルモ仍前項ノ拂込ヲ爲ササルトキハ遲滞ナク其ノ事由ヲ調
査シ之ヲ知事ニ報告スヘシ

第四條 前項ノ拂込ヲ爲シタルトキハ組合ハ遲滞ナク財産目錄及貸借對照表ヲ調製スヘシ

第五條 組合總會召集ノ通知ヲ發シタルトキハ遲滞ナク其ノ會議ノ目的日時及場所ヲ知事ニ報告ス
ヘシ但シ組會員ヨリ總會召集ノ請求アリタルトキハ其ノ理由書ヲ添付スヘシ

前項ノ會議ヲ終リタルトキハ二週間以内ニ決議録ノ謄本ヲ添ヘ知事ニ報告スヘシ

第六條 住宅組合ニ於テ借入金ヲ爲シタルトキハ左記事項ヲ具シ速ニ知事ニ報告スヘシ

一、借入金額

二、借入先

三、利率

四、借入未済金額

五、借入年月日

第七條 住宅組合ニ於テ借入金ヲ償還シタルトキハ其ノ都度遲滞ナク左記事項ヲ具シ之ヲ知事ニ報告スヘシ

一、償還元利金額

二、償還先

三、償還年月日

四、借入年月日

五、償還未済金額

第八條 住宅組合ハ左記事項ニ付テハ遲滞ナク之ヲ知事ニ報告スヘシ

一、訴訟又ハ和解

二、會議規則其ノ他重要ナル規程ノ設定變更廢止

第九條 住宅組合法施行規則第十四條ノ規定ニ依リ讓渡シタル住宅ノ上ニ抵當權ヲ設定シ又ハ相當ノ擔保ヲ提供セシメタルトキハ遲滞ナク之ヲ知事ニ報告スヘシ

第十條 住宅組合法第十條ノ規定ニ依リ住宅ヲ火災保險ニ附シタルトキハ遲滞ナク左記事項ヲ具シ之ヲ知事ニ報告スヘシ

一、保險ニ附シタル建物ノ構造所在

二、保險契約締結ノ年月日

三、保險金額

四、保險期間

五、保險料及其ノ支拂方法

六、保險契約先

第十一條 住宅組合ニハ左ノ簿冊ヲ備付クヘシ

一、組合員名簿

二、出資拂込表

三、出資總額表

四、財産臺帳

五、借地臺帳

六、處務日誌

七、出納日記帳

八、收支計算簿

九、借入金臺帳

十、出資金其ノ他拂込金徴收簿

第十二條 理事又ハ清算人ハ住宅組合法第十六條第一項ノ規定ニ依リ準用シタル民法第七十條及第八十一條ノ規定ニ依ル破産ノ宣告ヲ受ケ若ハ破産宣告ノ請求ヲ爲シタルトキハ遲滯ナク其ノ事由ヲ具シ之ヲ知事ニ報告スヘシ

第十三條 住宅組合又ハ利害關係人ハ住宅組合法第十六條第二項ノ規定ニ依リ準用シタル產業組合法第七十三條ノ二又ハ第七十三條ノ三ノ規定ニ依リ清算人ノ選任又ハ解任ノ必要アルトキハ其ノ旨知事ニ具申スヘシ

第十四條 住宅組合法、住宅組合法施行規則及本令ニ依リ知事ニ提出スル書類ハ各二通定款及事業方法書ハ各三通ヲ調製シ主タル事務所所在地ノ市町村長ヲ經由スヘシ

第十五條 住宅組合設立許可申請書組合員ニ關スル調査事業方法其ノ他ノ様式ハ別ニ定ムル所ニ準據スヘシ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

一五、住宅組合法施行細則取扱手續

大正十年十二月
縣令甲第二六號
改正大正十五年七月
縣令甲第一〇七號

第一條 住宅組合ノ設立許可申請書ヲ受理シタルトキハ市町村長ハ左記事項ヲ調査シ具申スヘシ

一、組合員タルヘキ者ノ本籍、住所、職業、性行、資産、收入ノ概要

二、住宅用地ノ所在

三、區域内ニ於ケル住宅需給ノ狀況

四、組合ノ設立ヲ必要トスル事由

組合ノ區域ニ市町村以上ニ亘ルトキハ各市町村長ニ於テ前項各號ニ就キ調査具申スヘシ

第二條 住宅組合法施行規則第十八條ニ依ル事業計畫書ニハ左ニ掲グル該當事項ヲ記載セシメ其ノ當否ニ關シ意見ヲ具申スヘシ

一、事業費支辨方法 (出資金、借入金、寄附金等ニ區別)

二、住宅用地 (所在地目、坪數、所有者氏名)

三、用地借入契約方法 (地上權、地役權ノ設定等ノ契約別)

四、建築戸數 (構造、坪數、間數等)

五、工事着手並ニ竣工豫定年月日

第三條 住宅組合ヨリ左ニ掲タル事項ノ認可申請書ヲ受理シタルトキハ市町村長ハ意見ヲ具申スヘシ

- 一、定款ノ變更
- 二、組合持分ノ讓渡
- 三、合併
- 四、解散

前項第二號ニ就テハ該受人ニ對スル第一條第一號及第二號ノ事項ニ付意見ヲ具申スヘシ

第四條 住宅組合法第十六條第二項ノ規定ニ依リ準用シタル産業組合法第二十四條ノ規定ニ依ル申請アリタルトキハ市町村長ハ意見ヲ具申スヘシ

第五條 支廳長又ハ市町村長ハ組合事業經營困難ニ陥リ若ハ經營上法令又ハ定款並ニ事業方法書ニ違背シ又ハ住宅組合ノ主旨ニ反スルモノアリト認メタルトキハ遲滯ナク其ノ事由ヲ知事ニ報告スヘシ

第六條 支廳長又ハ市町村長ハ清算中ニ屬スル組合ノ清算上重大ナル支障アリト認メタルトキ又ハ清算人ヲ改任スルニ非サレハ速ニ清算ヲ結了シ難キ事情アリト認メタルトキハ遲滯ナク意見ヲ具シ其ノ事由ヲ知事ニ報告スヘシ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

住宅組合施行細則第十五條ノ規定ニ依ル關係書類並帳簿様式

大正十四年四月
縣告示第百七十五號改正

住宅組合關係書類並帳簿様式

第一號様式

住宅組合設立許可申請書

今般住宅組合法ニ依リ何々責任何々住宅組合設立致度候ニ付御許可相成度別紙定款事業方法書組合員ニ關スル調査組合員別住宅表收支豫算書借入金償還年次及財源表相添へ此段申請候也

年 月 日 住 所

設立者又ハ總代 何 某 印

知 事 宛

第二號様式

何々責任何々住宅組合事業方法書

(小文字ハ記載例ヲ示ス)

一、事業區域 津市一區

二、存立期間 昭和 年 月 日(又ハ 年間)

三、出資

イ、出資金總額 壹萬圓

ロ、出資口數 三百口

ハ、出資一口ノ金額 百圓

ニ、出資拂込方法 第一回拂込ハ出資一口ニ付金五圓

第二回以後住宅供給前ハ第一回拂込金ノ十分ノ一住宅供給後ハ出資金額及之ニ對スル利子相當額ノ合算額ヨリ住宅供給前迄ニ拂込ミタル金額ヲ控除シタル殘額ヲ組合存立期間満了迄ノ月數ニ依リ均等ニ分割シタル金額

四、事業

イ、事業費總額 壹萬圓

(一)住宅建設費 壹萬圓

(二)用地費 〇

事業費處辨方法

借入金 貳萬八千圓

借入先 三重縣住宅建設資金借入

利率 年四分八厘

借入ノ時 昭和二年度

据置及償還期間 昭和二年度ハ据置キ昭和三年度ヨリ十五年間ニ半年賦償還ス

償還方法 組合員ノ出資金及利子相當額ノ拂込金ヲ以テ毎年八月二十五日、二月二十五日ノ二期ニ於テ各元利

金千參百貳拾圓宛テ償還ス

出資金 貳千圓

第一回拂込出資金千五百圓、第二回以後第五回ニ至ル拂込出資金六百圓合計貳千百圓ノ中貳千圓ヲ充當ス

ハ、事業ノ施行

(一)住宅建設

建築戸數 木造瓦葺平家五戸同二階家五戸

同上建坪數 延二百坪

事業ノ遂行 昭和二年四月工事ニ着手シ同九月全部竣工

(備考) 住宅ヲ購入スルモノアルトキハ住宅建築ノ例ニ準シ別項トシテ之ヲ記載スヘシ

(二)用地ノ借入

住宅用地ハ組合員ノ希望ヲ斟酌シ事業區域内適當ノ場所ヲ借入レ地代其ノ他一切ノ費用ハ總テ當該組合員ノ負擔

(三)住宅所有權ノ移轉

住宅ノ所有權ハ出資金額ノ二分ノ一ヲ拂込テ了シタルトキ組合員ニ譲渡ス

(四)用地供給ノ方法

組合ノ有スル普通地權、地上權又ハ使用權ハ住宅ノ所有權譲渡ト同時ニ組合員ニ無償譲渡ス

五、火災其ノ他ノ事由ニ依リ住宅滅失ノ場合ニ於ケル處理方法

イ、住宅ノ所有權カ組合ニ屬スル場合

火災ノ爲住宅カ滅失シタル場合ニ在リテハ組合ハ受領保險金ノ範圍内ニ於テ再ヒ建設供給シ火災以外ノ原因ニヨル場合ハ總會ノ決議ニ依リ未拂込出資金額ノ範圍内ニ於テ滅失セル住宅ノ設計ヲ斟酌シテ建設供給ス此ノ場合ニ於ケル組合ノ損失ハ持分ニ應ジ各組合員ノ負擔トス

ロ、住宅ノ所有權カ組合員ニ屬スル場合

火災ノ爲住宅カ滅失シタル場合ニアリテハ組合ハ組合員ノ提供スル保險金額ノ範圍内ニ於テ再ヒ建設供給シ火災以外ノ原因ニヨル場合ハ組合員ノ希望アル時ニ限り當該組合員ノ計算ニ於テ建設供給ス

六、出資口數増減ノ場合ニ於ケル拂込ノ方法

イ、出資口數増加ノ場合

増加組合員ハ增加口數ニ付設立當初ニ過リ増加ノ當時迄ニ拂込ムヘキ金額ヲ一時ニ増加直後ノ拂込期迄ニ拂込テナシ以後ハ定款ノ定ムル處ニ從ヒ毎月拂込ムモノトス

ロ、出資口數減少ノ場合

組合ハ減少セル口數ニ對スル拂込済出資額ヲ減少直後ノ出資拂込期迄ニ當該組合員ニ返還スルモノトス但シ組合ノ都合ニ依リ當該組合員カ有スル他ノ出資口數ニ對スル拂込金ニ振替充當スルコトアルヘシ

第三號様式

組合員ニ關スル調査

合計 名	氏名	住所	職業	月收 円	家族 數	資産		現在 住宅 坪數	出資 金額	住宅供給後毎月拂込金額 相當額 円	建設家 屋坪數
						動産	不動産				

備考

- 一、住所ハ地番ヲ省略スルコトヲ得
- 二、職業ハ可成具體的ニ記入スルコト
- 三、資産ハ大體ノ見積價格ニテ可ナリ
- 四、住宅供給後ノ拂込金額ハ實際計算ニ基ク算定金額ヲ拂込スルコト

五、地代保険料其ノ他ノ拂込額ノ記載事項ニ關シテハ大體其ノ要領ヲ備考ニ説明スルコト

第四號様式

組合員別住宅表

組合員氏名	出資額	住宅		同		上		用		地
		種類及坪數	建築費	同坪當價格	附屬設備費	坪數	價格	月賦金額	期間	
合計	円	坪	円	円	円	坪	円	円	円	円

備考

- 一、住宅ノ種類及構造額ニハ和洋式ノ別並平家二階家ノ區別ヲ記入スルニト
- 二、附屬設備ニ付テハ備考ニ大要ヲ説明シ特殊ナルモノアルトキハ明細ニ記入スルコト
- 三、用地ノ月賦金額ニハ組合員力用地取得ノ爲毎月拂込ムヘキ金額ヲ記入スルコト

第五號様式

借入金償還年次及財源表

償還年次及期日	償還元金		未償還元金		繰越金		同		上		財		差引
	償還額	利息額	元金	利息	繰越金	繰込金	繰込金	繰込金	繰込金	繰込金	繰込金	繰込金	
合計	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

備考

- 一、地代保険料ノ如ク償還財源トナラサルモノハ記載ヲ要セス
- 一、借入先ヲ異ニスル毎ニ調整ヲ要ス

第六號様式

昭和 年度何々責任何々住宅組合收支豫算書

科目	目	収入		支出		附記
		本年算高度	前年算高度	本年算高度	前年算高度	
一、出資	金					
一、出資拂込金						
二、預金						
一、利子拂込金						

科目	一、事務費	二、需用費	二、會費	一、總會費	二、雜費	三、事業費	一、建築費	二、用地諸費	三、登記料	四、雜費	四、管理費	一、火災保險料	二、用地賃借料	五、諸稅公課	一、諸稅公課	本年	前年	比	附	記	
																算	算				較

支出	一、前年度繰越金	六、繰越金	一、寄附金	五、寄附金	一、借入金	四、借入金	三、通算金	二、不用品賣却代金	一、預金利子	三、雜收入	六、登記料	五、組合經費	四、諸稅公課費	三、火災保險料	二、住宅用地賃付料	本年	前年	比	附	記	
																算	算				較

六、借入金償還金	
一、元金償還金	
二、利子支拂金	
七、準備費	
一、準備費	
支出合計	

備考

- 一、収入支出ヲ經常臨時ノ二部ニ分ツノ必要アルトキハ其ノ性質ニ從ヒ之カ區分ヲ爲スヘシ而シテ經常臨時ノ二部ニハ各計ヲ設ケ更ニ收入支出ノ合計ヲ掲記スヘシ
- 二、附屬欄ニハ豫算ノ計算ノ基ク所ヲ明カナラシムヘシ
- 三、本例ノ外組合ノ實狀ニ應シテ増減スルモノトス

第七號様式

決算書

收支決算書ハ豫算書様式ニ準シ調製シ「前年度豫算高」ノ欄ヲ「本年度決算高」ニ改メ附記欄ニハ豫算ニ對スル増減ノ事由並流用ノ顛末ヲ簡明ニ記入スヘシ

第八號様式

組合員名簿

紙表簿帳

何々責任何々組合
組合員名簿

面裏ノ紙表

表紙ヲ除キ何枚
理事
監事

加入年月日	出資一口ノ金額	職業	住居	氏名	生年月日
年月日	摘要	取得	減少	現在口數	出資總額
年月	日	日	日	日	日
出資拂込					
拂込年月日	回数	拂込金額	果計	拂込年月日	回数
		果計	計		拂込金額
		果計	計		果計
		果計	計		果計

第九號様式

出資拂込表

年月日	事由	由	拂込	戻	計
年月日					

一六、住宅建設資金貸付規程

大正十四年八月
縣告示第三七九號
改正 大正十五年七月
縣告示第三六三號

二五八

第一條 住宅建設ニ要スル資金ハ毎年度政府ヨリ融通ノ範圍内ニ於テ本規程ノ定ムル所ニ依リ市町村、住宅組合又ハ産業組合ニ貸付ス

第二條 貸付金ハ住宅建設ノ資ニ充ツル外之ヲ使用スルコトヲ得ス

第三條 貸付金ノ利率ハ政府ノ融通資金ノ利率ニ依ル

貸付ノ際ニ於ケル一期ニ充タサル日數ニ對スル利子ハ現金交付ノ日ヨリ支拂期限マテノ日割ヲ以テ算定ス

償還ノ際ニ於テ一期ニ充タサル日數アリタル場合ハ拂込當日マテノ日割ヲ以テ算定ス

第四條 貸付金ノ償還年限ハ二十年以内トス

貸付金ハ前項期限内ニ於テ貸付ノ年度ニ限り据置クコトヲ得但シ利子ノ償還ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第五條 貸付金ノ償還ハ半年賦トシ元金及利子ヲ併セ毎年度八月末日及二月末日ノ兩度ニ毎期同一ノ金額ヲ償還スルモノトス但シ繰上償還ヲ爲ス場合ハ此ノ限ニ在ラス

第六條 前條ノ償還期限マテニ償還ヲ爲ササルモノアルトキハ償還元金壹百圓ニ付一日金參錢ノ割合ヲ以テ延滞利子ヲ徴收ス

第七條 組合ハ擔保ヲ提供シタル後ニ非サレバ貸付金ノ交付ヲ受クルコトヲ得ス

前項擔保物件ノ消滅若ハ價格減少其ノ他必要ト認ムル場合ニ於テハ更ニ相當擔保ノ提供ヲ命スルコトアルヘシ

第八條 資金ノ貸付ヲ受ケムトスルモノハ第一號様式ニ依ル住宅建設資金借入申込書ヲ知事ニ提出スヘシ

前項借入申込書ニハ市町村ニ在リテハ其ノ起債決議書謄本、組合ニ在リテハ借入ニ關スル總會決議錄謄本、定款(住宅組合ニ限り定款ヲ省略スルコトヲ得)財産目錄及貸借對照表ヲ添付スヘシ

第九條 資金貸付ノ決定ヲ受ケタルモノハ第二號様式ニ依ル借用證書ヲ知事ニ提出シ資金ノ交付ヲ受クヘシ

第十條 資金ノ貸付ヲ受ケタルモノ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ貸付金ノ全部又ハ一部ヲ直ニ返還セシメ之ニ因リテ生シタル損害ヲ賠償セシムルコトアルヘシ

一、資金貸付後三月以内ニ工事ニ着手セス若ハ正當ノ理由ナクシテ工事ヲ進捗セシメサルトキ

二、貸付金ノ償還不確實ナルトキ

三、組合財産ノ狀況ニ依リ其ノ事業ノ繼續困難ナリト認ムルトキ

四、本規程ヲ遵守セス又ハ義務ノ履行ヲ怠リ若ハ履行スルコト能ハサルトキ其ノ他法令、定款ニ

- 違反シ又ハ公益ヲ害スルノ虞アルトキ
- 五、豫定計畫ヲ縮少シ若ハ中止シタルトキ
- 六、貸付金ノ償還ヲ終ラサル以前ニ於テ組合ヲ解散スル場合又ハ解散ヲ命セラレタルトキ
- 第十一條 本規程ニ定メタル必要事項履行ノ爲要スル一切ノ費用ハ資金ヲ借入ルルモノノ負擔トス
- 第十二條 本規程ニ依リ提出スル書類ハ支應ノ管轄ニ屬スル町村ニ在リテハ支應長、組合ニ在リテハ主タル事務所所在地ノ市町村長及支應管内ニ在リテハ支應長ヲ經由スヘシ

附 則

本規程ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(第一號様式)

住宅建設資金借入申込書

- 一 金 圓也
 - 二 使用ノ目的
 - 三 償還財源
 - 四 償還期限
- 右金額貸付相成度關係書類相添へ此段申込候也

年 月 日

住 所

組合名

組合長理事(市町村長)

氏 名 印

知 事 宛

(第二號様式)(用紙美濃野紙)

借 用 證 書

一 金 圓也

但シ 年 月 日 社 會 第 號ヲ以テ貸付ノ義務通牒ニ係ル住宅建設資金

右正ニ借用仕候ニ付テハ住宅建設資金貸付規程ヲ遵守スルハ勿論別紙償還年次表ノ通無相違償還可致總會(市町村會)ノ議決ヲ經本書差入候也

年 月 日

住 所

組合名

組合長理事(市町村長)

氏名印

知事宛

借入金償還年次表

償還年度及期日	元金償還額	利子額	計	未償還元金

一七、公益質屋法施行細則

昭和二年十二月十日
三重縣令第二〇四號

第一條 公益質屋法第四條但書ノ規定ニ依ル認可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
 一、貸付制限金額及之ヲ定ムル理由
 二、貸付資金額
 三、公益質屋ノ利用ヲ豫想セラルル住民ノ生活狀態

第二條 公益質屋法第五條第一項但書ノ規定ニ依ル認可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

第一、貸付利率及之ヲ定ムル理由
 二、公益質屋所在市町村ニ於ケル金利狀況
 三、公益質屋ヲ經營スル市町村又ハ公益法人ノ財政狀況
 四、最近年度ノ公益質屋ニ關スル決算明細書(業務開始年度ニ於テハ豫算明細書)

第三條 公益質屋施行規則第一條第五號ニ掲クル事業方法ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一、貸付制限金額
 二、貸付利率
 三、流質期限
 四、質物ノ災難ニ罹リタルトキノ處辨方
 五、貸付資金及其ノ財源(貸付資金ノ財源ヲ借入金ニ求ムル場合ハ償還終了ニ至ル迄ノ各年度收支明細書添付)
 六、従業員ノ定數
 七、質物ノ出入時間
 八、業務開始年度ノ豫算

第四條 市町村又ハ公益法人公益質屋ノ業務ヲ開始シタルトキハ業務開始後十五日以内ニ従業員ノ

職氏名ヲ知事ニ報告スヘシ其ノ變更アリタルトキ亦同シ

第五條 質札及通帳ハ様式第一號ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第六條 公益質屋ニハ左ノ帳簿ヲ備付クヘシ但シ特別ノ事情アルトキハ知事ノ認可ヲ受ケ別ニ帳簿ノ種類及様式ヲ定ムルコトヲ得

一、貸付原簿 様式第二號

二、質置主索引簿 様式第三號

三、貸付金月計簿 様式第四號

四、辨済金月計簿 様式第五號

五、現金出納簿 様式第六號

六、流賃物整理簿 様式第七號

七、品類帳

八、業務關係書類

第七條 前條ニ掲ケル帳簿毀損亡失シタルトキハ五日以内ニ其ノ事由及措置ノ顛末ヲ知事ニ届出ツヘシ

第八條 市町村公益質屋ノ業務ニ關シ條例又ハ規則ヲ設ケタルトキハ十日以内ニ知事ニ報告スヘシ

之ヲ改廢シタルトキ亦同シ

第九條 公益質屋ヲ經營スル市町村又ハ公益法人ハ毎年度公益質屋ニ關スル豫算及決算ヲ知事ニ報告スヘシ

第十條 公益質屋ヲ經營スル市町村又ハ公益法人ハ毎年四月及十月ニ於テ其ノ前六ヶ月分ノ事業成績ヲ様式第八號ニ依リ知事ニ報告スヘシ

第十一條 公益法人公益質屋ニ關シ提出スル書類ハ其ノ業務所所在地ノ市役所又ハ町村役場ヲ經由スヘシ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

種類	簿名	備考
一	貸付原簿	様式第二號
二	質置主索引簿	様式第三號
三	貸付金月計簿	様式第四號
四	辨済金月計簿	様式第五號
五	現金出納簿	様式第六號
六	流賃物整理簿	様式第七號
七	品類帳	
八	業務關係書類	

(札 質)

札 質		氏名	住所	番 號	買入年月日	昭 和 年 月 日	取 扱 概 要
一 金	買付金額						
		何々町村「經營(何々法人經營)」					一、
		何々公益實屋 限					
		主務者氏 名 宛					

備考

- 一、一部辨済アリタルトキハ貸付金額、買物ノ種類、員數額ヲ訂正シ備考ニ其ノ旨及年月日ヲ記入スルコト
- 二、買物ノ出入時間、一口又ハ一世帯ニ對スル貸付制限金額、利率、買物ノ災難ニ罹リタルトキノ處辨方、買札亡失毀損ノ場合ニ於ケル處理方法其ノ他注意事項ヲ取扱概要ニ掲ケルコト

通帳表紙

備考

本通帳ハ連續トシ折疊ミトスルモ妨ナシ

第 一 號	通 帳
-------	-----

備考

一部辨済アリタルトキハ貸付金額、買物種類員數額ヲ訂正シ備考ニ其ノ旨及年月日ヲ記入スルコト

號	第	號	第	號	第	號	第	號	第	號	香	買入年月日		買物種類員數	備	考	主務者印	
												一	昭					一
												金	和					
												金	和					
												金	和					
												金	和					
												金	和					
												金	和					
												金	和					
												金	和					
												金	和					

葉次ハ又面裏紙表ノ帳通

備考

買物ノ出入時間一口又ハ一世帯ニ對スル貸付金額、利率、買物ノ災難ニ罹リタルトキノ處辨方、通帳ニ失毀損ノ場合ニ於ケル處理方法其ノ他注意事項ヲ取扱權專ニ揚クルコト

氏名	住所	買契約ニ關シ通知ヲ受クヘキ場所	何市「町村」經營(何々法人經營)	何々公益實屋 團	主務者 氏 名 印	取扱概要	一、.....

様式第四號

貸付金月計簿

頁 _____ 月分 _____

月 日	業						買 物							計 點數	賃金 付額 円				
	労働者	学生者	小工業者	小商人	農業者	漁業者	其他	計	債券點數	種 類						其他	計		
										身具點數	衣類點數	其他點數	計					身具點數	衣類點數

備考 本欄ハ日々ノ入買及賣出ノ成績ヲ知ルノ用ニ供スルモノトス

様式第五號

辨濟金月計簿

頁 _____ 月分 _____

月 日	職 業						買 物														完全辨濟額 円	利子辨濟額 円	備 考
	労働者	学生者	小工業者	小商人	農業者	漁業者	其他	計	債券點數	種 類							其他	計					
										身具點數	衣類點數	其他點數	計	身具點數	衣類點數	其他點數			計				

備考 本欄ハ日々ノ辨濟金ノ成績ヲ知ルノ用ニ供スルモノトス

第一條 三重縣立國兒學園ハ威化法第一條ニ依リ之ヲ設置ス

一八、三重縣立國兒學園規則

明治四十一年十月
縣令第一〇一號

法第十三條第一項ニ依リ買置主ニ 交付スヘキ殘餘金額	ノモルタシ分處ヲ物質流						流置シタルモノ			區別
	棄 廢			却 賣			計			
	口數	點數	貸付元利金	口數	點數	貸付元利金	口數	點數	貸付元利金	
										上(下) 中期中ノモノ

三、流置狀況

貸入金ニ對スル利子 收入金額	物 質 種 類										利 用 者					
	計		其ノ他		衣類		裝身具		家具		債券		計	其ノ他	漁業者	農業者
	點數	口數	點數	口數	點數	口數	點數	口數	點數	口數	點數	口數				

第二條 三重縣立國見學園ニ左ノ職員ヲ設キ知事之ヲ任免ス

二八〇

園長

教諭

保母

書記

第三條 園長ハ知事ノ指揮監督ヲ承ケ園務ヲ處理シ部下ノ職員ヲ指揮監督ス

第四條 教師ハ園長ノ指揮ヲ承ケ在園者ノ感化教育ニ従事ス

第五條 書記ハ園長ノ命ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第六條 保母ハ園長ノ指揮ヲ承ケ教諭ヲ補助シ兼テ在園者ノ保護ニ従事ス

第七條 本園ニ囑託醫師ヲ置ク醫師ハ園長ノ指揮ヲ承ケ醫務ニ従事

第八條 園長事故アルトキハ上席教諭其ノ事務ヲ代理ス

第九條 入園命令ハ感化法第十條ニ依リ場合ニ於テハ具申ヲ爲シタル行政廳ヲ經同法第五條第二號

及第三號ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ出願人ヲ經之ヲ交付ス

第十條 園長ハ入園又ハ復園命令ノ通知ヲ受ケタルトキハ速ニ引取ノ手續ヲ了シ之ヲ本人住所地市

町村長ニ通知スヘシ但シ必要ト認ムル場合ハ警察官吏ノ護送ヲ求ムルコトヲ得

第十一條 園長ハ假退園又ハ復園ヲ要スト認メタルトキハ知事ニ具申スヘシ

第十二條 假退園命令書ヲ交付セラレタルトキハ園長ハ其ノ命令書ノ原本ヲ添ヘ之ヲ感化法第五條

第二號ニ依ルモノハ市町村長ニ第一號第三號ニ依ルモノハ所轄警察署及市町村長ニ通知スヘシ

第十三條 假退園者ノ保護者ハ毎月一回以上其ノ狀況ヲ園長ニ報告スヘシ

第十四條 退園命令書ヲ交付セラレタルトキハ第十二條ノ例ニ依リ之ヲ通知スヘシ

第十五條 入園者復園者假退園者ノ引取ニ要スル費用ハ扶養義務者ノ負擔トス但シ事情已ムヲ得サ

ルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十六條 在園者ニハ獨立自營ニ必要ナル教育ヲ施シ實業ヲ練習セシメ女子ニハ家事裁縫ヲ修習セ

シム

第十七條 在園者ニシテ作業ニ就ク者ニハ勤勞金ヲ給與スルコトヲ得

第十八條 在園者ノ衣食療養其ノ他必要ナル費用ハ扶養義務者ノ負擔トス但シ其ノ全部又ハ一部ヲ

免除スヘキ事由アリト認メタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十九條 囑託醫ハ毎月一回以上在園者ノ健康診斷ヲ行フヘシ

第二十條 園長ニ於テ必要ト認ムルトキハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一、一日三時間以上睡眠ヲ爲サシメ若ハ特別ノ勞務ニ服セシムルコト

二八一

二、五日以内査定一室ニ備置セシムルコト

第二十一條 團長ハ帳簿ヲ備ヘ檢束及懲戒ヲ如ヘタル事由其ノ程度並處分後ニ於ケル行狀其ノ他必要ナル事項ヲ登記スヘシ

第二十二條 在團者ノ費用徴收ノ方法並會計ニ關スル規定ハ別ニ之ヲ定ム

第二十三條 處務細則其ノ他國內ノ規定ハ知事ノ認可ヲ經テ團長之ヲ定ム

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

一九、職業改善徒弟養成規程

大正十三年七月 改正 大正十五年七月
縣告示第三五二號 縣告示第二五九號

第一章 徒 弟

第一條 徒弟ハ左ノ各號ニ該當スル者ノ中ニ就キ市町村長ノ推薦ニ依リ知事之ヲ決定ス

一、職業改善ノ必要アリト認ムル地方ノ者

二、身體強健ニシテ品行方正ナル者

三、年齢十六歳未満ニシテ義務教育ヲ終了シタル者

市町村長ハ徒弟推薦書ニ知事ノ指定シタル醫師ノ身體検査書(第一號様式)ヲ添付スヘシ

第二條 徒弟タルコトノ決定ヲ受ケタル者ハ誓約書(第二號様式)ヲ提出スヘシ

第三條 徒弟ノ修得スヘキ技藝ノ種類ハ本人ノ希望ヲ參酌シテ知事之ヲ定ム

第四條 徒弟ハ知事ノ選定シタル師匠ト同居シ其ノ指揮ニ從ヒ滿五年間技藝ヲ修得スヘシ

但シ獨立シテ職業ニ就キ難キ場合ニ在リテハ其ノ期間ヲ延長スルコトアルヘシ

徒弟ハ修得期間中故ナクシテ師匠ヲ變更シ若ハ徒弟ヲ辭スルコトヲ得ス

第五條 徒弟ニハ初年度ノ被服費ノ一部及自宅ヨリ師匠ノ住宅ニ到ル迄ノ旅費ヲ支給ス

第六條 徒弟左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ徒弟ヲ取消シ前條支給額ノ一部又ハ全部ノ返還ヲ命ス

ルコトアルヘシ

一、成業ノ見込ナキトキ

二、知事又ハ師匠ノ指示ニ反スルトキ

三、不正ノ行爲アリタルトキ

四、正當ノ事由ナクシテ徒弟ヲ辭シタルトキ

第七條 技藝ヲ修得シタル徒弟ニシテ成績優良ナルモノニハ就業手當若ハ就業ニ必要ナル器具ヲ支給スルコトアルヘシ

第二章 師 匠

第八條 師匠ハ知事之ヲ選定ス

第九條 師匠ニハ徒弟養成費トシテ初年度及次年度ニ限リ手當ヲ支給ス

第十條 師匠ハ徒弟ニ對シ被服食料其ノ他必要ナル金品ハ勿論其ノ技藝習熟ノ程度ニ應シ相當ノ給與ヲ爲スヘシ

第十一條 師匠ハ徒弟ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ速ニ當該市町村徒弟監護ニ報告スヘシ

一、疾病其ノ他ノ事故ニ依リ休業七日以上ニ及フトキ但シ重大ナル疾病其ノ他ノ事故ニ在リテハ直ニ報告スヘシ

二、家庭ニ歸還セシメタルトキハ其ノ事由並ニ日數

三、故ナク退去シタルトキ

四、素行修ラス若ハ不正行爲アリタルトキハ其ノ事由

五、其ノ他養成上必要ト認ムル事項

第十二條 師匠ハ徒弟ノ成績ノ概要並給與シタル金品ノ數額ヲ具シ毎年十二月三十一日限リ知事ニ報告スヘシ

第三章 徒弟監護

第十三條 市町村ニ徒弟監護ヲ設キ當該市町村吏員中ヨリ知事之ヲ囑託ス徒弟監護ニハ手當ヲ支給スルコトアルヘシ

第十四條 徒弟監護ハ知事ノ指示ヲ受ケ徒弟及師匠ノ保護監視ニ從事シ徒弟養成ニ關スル概況ニ付毎年十二月三十一日限リ師匠ヨリ報告ヲ受ケタル事項中第十一條第一號但書第三號、第四號其ノ他重要ト認ムルモノハ直ニ知事ニ報告スヘシ

本規程ハ公布ノ日ヨリ施行ス

第一號様式

身體検査書

住 所

氏 名

生 年 月 日

一、體 格

一、身 長

一、體 重

一、胸 圍

一、視 力

一、色盲眼疾

一、聽 力

一、耳 鼻 疾

一、呼吸器
二、皮膚

一、神經系
二、言語

一、既往現在疾病又ハ畸形
右ノ通リ相違無之候也

年月日

検査醫師

氏

名印

第二號様式

誓約書

何某儀今般徒弟ニ御選定相成候ニ付テハ左ノ各項ヲ確守可致候

- 一、修業中ハ誠實從順ニ師匠ノ指揮ニ從ヒ徒弟ノ慣習ヲ恪守シ技藝ノ修得練磨ニ心掛クルコト
- 二、修業年限ハ大正 年 月 日迄トシ其ノ期間ハ如何ナル事情アルモ徒弟ヲ辭セサルコト
- 三、職業修得ノ上ハ郷土ノ職業改善ニ努力スルコト
- 四、第二項ノ年限ニ達スルモ縣ニ於テ技藝未熟ナリト認めラレ更ニ年限ヲ延長セラルルコトアルモ異議ヲ申立テサルコト
- 五、職業改善徒弟養成規程第六條ニ依リ又ハ前各項ニ違背シタル爲徒弟ヲ取消サレタル場合ニ於

テハ既ニ受ケタル諸給與ノ返納ヲ命セララルコトアルモ異議ヲ申立テサルコト

六、前項ノ場合ニ於テ戸主其ノ義務ヲ果ササルトキハ保證人ハ連帶責任ヲ以テ其ノ義務ヲ履行ス

ルコト

右誓約ノ證トシテ保證人連署誓約書差入候也

年月日

住所

本人

氏

名印

生年月日

戸主

氏

名印

年 齡

住所

保證人

氏

名印

年 齡

住所

保證人

氏

名印

年 齡

二〇、三重縣社會事業協會會則

二八八

- 第一條 本會ハ三重縣社會事業協會ト稱ス
- 第二條 本會ハ事務所ヲ三重縣學務部社會課ニ置ク
- 第三條 本會ハ三重縣内ニ於ケル感化救濟其ノ他ノ社會事業相互並社會事業ト一般社會トノ聯絡ヲ圖リ且其ノ健全ナル發達ヲ期スルヲ以テ目的トス
- 第四條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ
 - 一、毎年數回懇談會ヲ開クコト
 - 二、社會事業ニ關スル講演會ヲ開催スルコト
 - 三、社會事業ト篤志家トノ聯絡ヲ圖ルコト
 - 四、社會事業ヲ指導誘掖シ且其ノ經營方法ヲ補助スルコト
 - 五、社會事業ニ關スル行政ヲ翼賛スルコト
 - 六、其ノ他役員會ノ決議ニ依リ必要ト認メタル事項
- 第五條 本會ハ毎年一回總會ヲ開キ前年度中ノ事務及會計ニ關スル報告ヲ爲シ其ノ他必要ナル事項ヲ決議ス

第六條 本會ハ會員ヲ分チ特別會員及普通會員ノ二種トス特別會員ハ本會ニ功勞アル者及學識名望アル者又ハ特別出資其ノ他ノ方法ニ依リ本會ノ事業ヲ援助スル者ノ中ニ就キ役員會ノ決議ヲ經テ推薦ス

通常會員ハ會費トシテ毎年金五圓ヲ納ムルモノトス

第七條 本會ノ會員タラント欲スル者ハ住所氏名ヲ記シテ申出ツヘシ感化救濟其ノ他社會事業ニ關スル團體ニシテ本會ノ會員タラムト欲スル者ハ其ノ團體名稱及所在地ヲ記シ代表者ノ名ヲ以テ申出ツヘシ

會員ノ住所氏名又ハ團體ノ名稱所在地若ハ代表者ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ旨申出ツヘシ退會セムトスルトキハ其ノ旨届出ツヘシ

第八條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

- 一、會長 一名
- 二、副會長 一名
- 三、理事 五名

理事中常務理事一名ヲ置ク

會長、副會長理事ヲ以テ役員會ヲ組織ス

二八九

役員會ハ於テハ預算決算其ノ他重要ナル事項ヲ議決ス
役員會ノ議長ハ會長之ニ當リ其ノ議事ハ出席員ノ過半数ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決
スル所ニ依ル

第九條 會長ハ三重縣知事ヲ推舉ス

副會長ハ三重縣學務部長ヲ推舉ス

常務理事ハ理事ノ互選ニ依ル

第十條 選舉ニ依ル役員ノ任期ハ二年トス

役員中ニ缺員ヲ生シ補缺ノ必要アルトキハ補缺選舉ヲ行フ

補缺員ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

役員ハ任期滿了後ト雖後任者ノ就職スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第十一條 會長ハ會務ヲ總理シ本會ヲ代表ス

副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

理事ハ會長ノ指揮ヲ受ケ會務ヲ處理ス

第十二條 本會ニ評議員若干名ヲ置ク

第十三條 評議員ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ囑託ス

評議員中官公吏ノ職ニ在ル者ノ任期ハ其ノ在任期間中トス

評議員ハ本會ノ重大ナル事項ニ關シ會長ノ諮問ニ答申スルモノトス

第十四條 本會ハ必要ニ應ジ主事ヲ置ク主事ニハ手當ヲ給スルコトヲ得

主事ハ會長之ヲ任免ス

主事ハ役員ノ指揮ヲ受ケ庶務會計ニ従事ス

第十五條 本會ノ經費ハ左ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

一、會費

二、補助及寄附ノ金品

三、其ノ他ノ收入

第十六條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第十七條 本會則ノ施行ニ必要ナル細則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

附則

第十八條 從前ノ會則ハ大正九年十月二日限り之ヲ廢止ス

二一、三重縣斯民會規則

二九二

第一條 本會ハ教育勸語戊申詔書ノ御趣旨ヲ遵奉シテ精神訓育ヲ獎メ廣ク道德經濟ノ調和地方自治ノ作興教育産業ノ發達其ノ他一般地方ノ改良ヲ期スルヲ以テ目的トス

第二條 本會員ハ宗教ノ如何ヲ問ハス職業ノ異同ニ論ナク一ニ地方改良ノ精神ヲ以テ共同助力シ本會ノ目的ヲ達スルコトヲ期スヘシ

第三條 本會員ハ左ノ個條ヲ以テ規模ト爲スヘシ

- 一、忠君愛國ノ思想ヲ涵養シ公共心ノ作興ヲ圖ルコト
- 二、誠實ヲ以テ本ト爲シ勤勉事ニ當リテ能ク分度ヲ守リ公益ノ爲ニ盡力スルコト
- 三、協同一致ヲ以テ公私ノ事ニ當リ立德致富ノ實ヲ舉ケテ相互ニ克ク助成救済ヲ爲スコト
- 四、自治ノ改良民風ノ改善ニ盡力スルコト

第四條 本會ニ於テ遂行スヘキ事業ノ概目左ノ如シ

- 一、地方公共團體ト聯絡ヲ取り團體ノ事業ヲ補助シ諸般地方改良ノ方法ヲ講スルコト
- 二、善行良風ヲ勸奨シテ公共ノ事ニ盡力スル者一意専心其ノ業務ニ精勵スル者其ノ他善行者篤志者ノ類ヲ旌表スルコト

三、公益慈善ノ事業ヲ援助スルコト

四、講話會ニ依リテ社會教育ノ作興ヲ圖ルコト

五、道德經濟自治民政教育産業ニ關スル事項ヲ研究シ若ハ之ニ關シテ實行ヲ期スルコト

六、前各項ノ外衛生其ノ他本會ノ目的ヲ達スルカ爲ニ必要ト認ムル事項

第五條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク但シ會長ニ於テ必要ト認ムル場合ニ於テハ臨時委員ヲ置クコトアルヘシ

會長一名、副會長四名、顧問若干名、評議員若干名、講師若干名、理事長一名、理事若干名、地方幹事長一名、地方幹事若干名、書記若干名

第六條 會長ハ三重縣知事ヲ以テ之ニ充テ其ノ他ノ役員ハ會長之ヲ囑託ス

官職又ハ名譽職ヲ負フルモノニシテ役員ニ囑託セラレタル者ハ退職ニヨリ當然役員ノ資格ヲ失ヒ其ノ他ノ役員ハ任期ヲ三箇年トス

第七條 入會セントスルモノハ住所氏名職業ヲ記シ本會ニ届出ツヘシ

會員ニシテ本會ノ體面ヲ汚辱スルノ行爲アリタルトキハ理事會ノ決議ヲ經テ之ヲ除名スルコトアルヘシ

第八條 本會ハ金品ノ寄附ヲ受納スルコトヲ得

二九三

第九條 各種市ニ部會各町村ニ支會ヲ設ク
部會及支會ノ規則ハ各々其ノ定ムル處ニ依ル

第九條ノ一 部會長及支會長ハ會長之ヲ囑託シ其ノ他ノ役員ハ部會長又ハ支會長ノ推薦ニ依リ會長
之ヲ囑託ス但シ支會ノ役員ヲ推薦スル場合ハ部會長ヲ經由スヘシ

第十條 部會及支會ヲ設置シタルトキハ會則ヲ添ヘ役員ノ氏名ヲ本會ニ届出ツヘシ

第十一條 部會及支會ヲ開會セントスルトキハナルヘク開會期日凡ソ一週間前ニ左ノ事項ヲ本會ニ
届出ツヘシ

一、開會ノ場所及日時

二、演題及講演者ノ氏名

三、其ノ他舉行事項ノ概略

第十二條 本會規則ハ會長ノ發案ニ基キ評議員會ノ決議ニ依リ之ヲ變更スルコトヲ得ヘシ

第十三條 本會規則ノ施行ニ必要ナル細則ハ理事會ノ決議ヲ經テ別ニ之ヲ定ム

二二、三重縣佛教會會則

第一章 總 則

第一條 本會ハ三重縣佛教會ト稱ス

第二條 本會ハ事務所ヲ三重縣廳社會課内ニ置ク

第三條 本會ハ郡市ノ區域ヲ以テ支會ヲ置ク

第二章 目的及事業

第四條 本會ハ佛教ノ本義ニ基キ會員協力シテ尊皇愛國ノ誠ヲ輸シ民衆教化社會改良ヲ圖ルヲ以テ

目的トス

第五條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

一、教化事業

二、社會事業

三、前二號ノ事業ニ關スル研究調査

四、其ノ他必要ト認ムル事業

第三章 會 員

第六條 本會ノ會員ヲ分テ左ノ二種トス

一、通常會員

二、特別會員

第七條 通常會員ハ縣内佛教各宗派ノ僧侶トス

第八條 特別會員ハ本會ノ目的ニ賛同シ金品等ヲ寄附シタル者又ハ學徳アル者若ハ本會ニ功勞アル者ニシテ會長ノ推薦シタル者トス

第四章 役員

第一款 組織

第九條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

一、會長 一名

二、副會長 一名

三、理事 八名 内一名ヲ常務理事トス

四、幹事 若干名

第十條 會長ニハ本縣知事ヲ推ス

副會長ニハ本縣學務部長ヲ推ス

理事ノ中四名ハ本縣社會課長、教育課長、社寺兵事課長及庶務課長ヲ以テ之ニ充テ其ノ他ハ代議員ノ互選トス

常務理事ハ社會課長タル理事之ニ當ル

幹事ハ會長之ヲ囑託ス

第十一條 本會ニ顧問及參與ヲ置ク

顧問ハ縣内各宗派管長ニ參與ハ縣内各宗派各宗務所長ニ之ヲ委囑ス

第十二條 本會ニ代議員ヲ置ク

代議員ノ定員ハ十八名トシ各郡市會員中ヨリ郡市毎ニ一名ヲ選出スルモノトス

第十三條 選舉ニ係ル役員及代議員ノ任期ハ二箇年トシ關員ヲ生シタルトキハ補闕ス但シ補闕役員及代議員ノ任期ハ其ノ前任者ノ殘任期間トス

第二款 職務權限

第十四條 會長ハ代議員會ヲ招集シ會議ノ議長トナリ其ノ他一切ノ會務ヲ總理ス

第十五條 副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長故障アルトキハ之ヲ代理ス

第十六條 理事ハ會長及副會長ノ命ヲ受ケ會務ヲ分掌ス

第十七條 幹事ハ會長以下ノ命ヲ受ケ庶務會計ニ從事ス

第十八條 顧問及參與ハ會長ノ諮問ニ應シ重要ノ會務ニ參與ス

第十九條 代議員會ニ於テ議決スヘキ概目左ノ如シ

一、豫算ノ議決及決算ノ認定

二、財産ノ管理及處分ニ關スル事項

三、本會ノ行フ事業ニ關スル事項

四、會費ノ賦課徵集ニ關スル事項

五、前各號ノ外會長ニ於テ必要ト認ムル事項

第二十條 代議員會ハ代議員總數ノ三分ノ一以上出席スルニアラサレハ會議ヲ開クコトヲ得ス

第二十一條 代議員會ノ議事ハ出席者ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第二十二條 代議員會ノ議決スヘキ事項ニシテ事件ノ輕易ナルモノ又ハ緊急ヲ要スルモノニ付テハ會長書面ヲ以テ代議員ノ意見ヲ徵シ之ヲ決定スルコトヲ得

第五章 會計

第二十三條 本會ノ經費ハ會費、繰越金、補助金並寄附金品ヲ以テ之ニ充ツ

第二十四條 會長ハ每會計年度歲入出豫算ヲ調製シ年度開始前ニ代議員會ノ議決ニ附スヘシ

本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第二十五條 會長ハ每會計年度經過後其ノ年度ノ決算ヲ調製シ代議員會ノ認定ニ附シ同時ニ事業ノ概要ヲ報告スヘシ

第六章 給料及給與

第二十六條 役員ハ名譽職トス但シ實費辨償ヲ受クルコトヲ得

第七章 雜則

第二十七條 支部規則ハ本則ニ準シ之ヲ作製スルモノトス

第二十八條 本則ノ修正改廢ハ代議員會ノ議決ヲ經テ之ヲ行フ

第二十九條 會長ハ本則施行ノ爲必要ナル細則ヲ設クルコトヲ得

第三十條 從來ノ會則ニヨリ選出セラレタル代議員ハ任期滿了迄本會則ニ依リ選出セラレタルモノト見做ス

附則

本則ハ昭和二年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

昭和四年二月二十日印刷
昭和四年二月二十五日發行

三重縣廳內

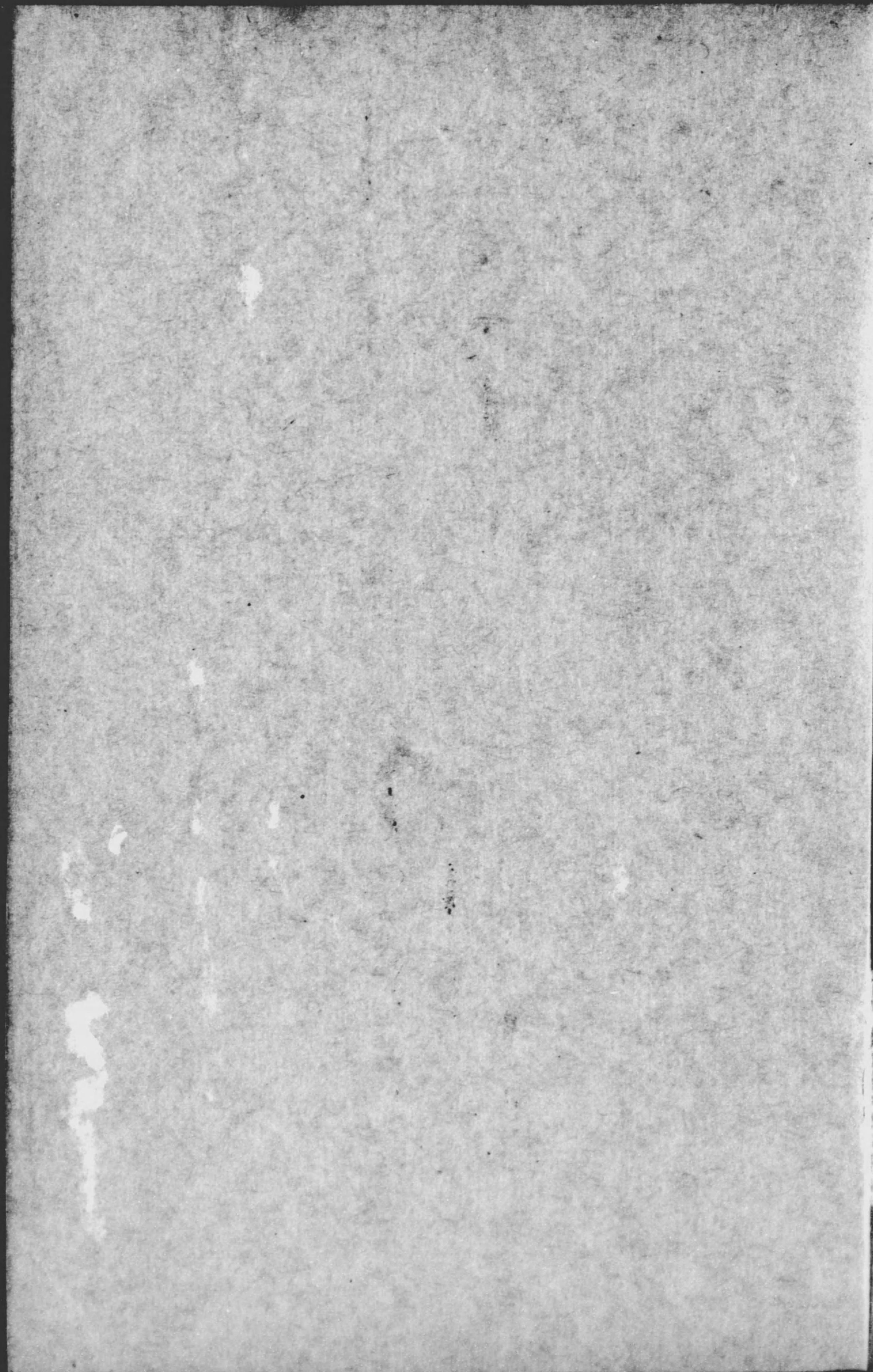
發行所 三重縣社會課

三重縣津市榮町六十四番屋敷

印刷人 米澤梅之助

三重縣津市下部田千六百九番地ノ二

印刷所 三重縣印刷所



535
21

世世